

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年3月30日

【事業年度】 第21期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

【会社名】 SBSホールディングス株式会社
（旧会社名 株式会社 エスピーエス）

【英訳名】 SBS Holdings, Inc.
（旧英訳名 SBS CO., LTD.）

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鎌田 正彦

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号
（旧本店の所在の場所 東京都墨田区堤通一丁目19番9号）

【電話番号】 03(3829)2222(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 長野 安廣

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号
（旧最寄りの連絡場所 東京都墨田区堤通一丁目19番9号）

【電話番号】 03(3829)2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 長野 安廣

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
（東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

（注）平成18年3月30日開催の第20期定時株主総会の決議により、平成18年4月17日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

また、平成18年2月15日開催の取締役会の決議により、平成18年4月17日より本店の所在の場所及び最寄の連絡場所を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	18,370,799	19,359,762	45,123,647	89,319,239	142,643,549
経常利益 (千円)	264,553	367,656	663,777	2,125,949	7,911,132
当期純利益 (千円)	154,520	193,159	217,528	1,197,198	4,073,370
純資産額 (千円)	1,227,863	1,609,140	8,720,611	11,853,702	15,446,794
総資産額 (千円)	6,796,194	5,579,955	22,777,905	79,403,332	99,587,145
1株当たり純資産額 (円)	77,663.75	90,350.39	68,648.93	91,853.63	115,836.43
1株当たり当期純利益 (円)	13,773.13	12,146.13	1,849.08	9,328.90	31,371.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	12,115.65	-	9,143.53	28,683.89
自己資本比率 (%)	18.0	28.8	38.3	14.9	15.2
自己資本利益率 (%)	13.5	13.6	4.2	11.6	30.2
株価収益率 (倍)	-	28.4	124.4	51.7	10.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	62,159	36,640	341,055	952,729	13,211,167
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	880,857	784,185	7,523,282	17,869,863	13,542,181
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,004,100	1,289,669	11,081,031	18,572,565	817,662
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,955,968	1,487,125	5,385,929	7,000,898	7,242,676
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	418 (335)	483 (428)	1,102 (1,811)	3,381 (4,499)	4,177 (7,445)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期の平成14年8月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

3 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第17期の株価収益率につきましては、当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 第19期の平成16年4月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

7 第19期の平成16年8月20日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

8 第21期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高（営業収益）（千円）	10,526,126	10,478,509	6,668,981	1,338,515	3,245,852
経常利益（千円）	10,405	166,989	243,335	84,346	1,962,905
当期純利益又は当期純損失（千円）	16,993	138,192	225,926	117,447	247,258
資本金（千円）	245,153	313,153	3,833,934	3,833,934	3,833,934
発行済株式総数（株）	15,810	17,810	127,032	128,921	130,684
純資産額（千円）	720,124	1,046,012	8,281,298	8,945,000	8,782,630
総資産額（千円）	4,587,905	3,693,744	14,127,229	36,363,466	41,553,146
1株当たり純資産額（円）	45,548.66	58,731.78	65,190.64	69,383.58	67,205.10
1株当たり配当額（円）	-	2,000	500	650	2,000
（内、1株当たり中間配当額）（円）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失（円）	1,514.74	8,689.68	1,920.46	924.33	1,902.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	-	8,667.88	-	-	1,741.15
自己資本比率（％）	15.7	28.3	58.6	24.6	21.1
自己資本利益率又は自己資本損失率（％）	2.4	15.6	4.8	1.4	2.8
株価収益率（倍）	-	39.7	119.8	-	167.1
配当性向（％）	-	23.0	26.0	-	105.1
従業員数（外、平均臨時雇用者数）（名）	177 (193)	157 (274)	28 (-)	35 (4)	76 (6)

（注）1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期の平成14年8月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

3 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在するものの当期純損失のため、記載しておりません。

4 第17期の株価収益率につきましては、当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。第20期の株価収益率につきましては、当期純損失のため、記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 第19期の平成16年4月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

7 第19期の平成16年8月20日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

8 第19期の平成16年7月1日付で当社は事業部門を分離し純粋持株会社に移行しております。そのため従来売上高としておりました表記を営業収益へ変更しております。

9 第20期の配当性向につきましては、当期純損失のため、記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和62年12月 東京都江東区において、物流をシステムティックに合理化し、物流コストの低減を提供することを目的として、株式会社関東即配（現SBSホールディングス株式会社）を設立。
- 昭和63年9月 首都圏、一都三県を主な地盤とし、即日配送運送事業を目的として、東京都墨田区に株式会社関東即配（現SBSロジテム株式会社、連結子会社）を設立。
- 平成元年4月 名称を株式会社総合物流システム（現SBSホールディングス株式会社）に変更、本社を東京都墨田区に移転。
- 平成4年6月 株式会社総合物流システム（現SBSホールディングス株式会社）と株式会社関東即配（現SBSロジテム株式会社、連結子会社）の共同出資により有限会社埼玉日商を買収（現株式会社総合物流システム、連結子会社）。
- 平成4年12月 有限会社埼玉日商から株式会社埼玉日商へ組織変更。
- 平成5年3月 株式会社埼玉日商は株式会社総合物流システムに名称変更。
- 平成6年4月 カタログ、各種案内等の配布及び各種宣伝物の企画、製作、封入等の付加価値サービスを行うことを目的として、メーリングサービス事業を開始。
- 平成7年7月 本社を東京都墨田区内で移転。
- 平成9年1月 株式会社総合物流システム（現連結子会社）において、リサイクル事業を開始。
- 平成9年2月 東京都墨田区において、物流コンサルティング・物流セミナー開催・物流研修事業を目的として、株式会社富士総合物流研究所（現連結子会社）を設立。
- 平成9年6月 東京都墨田区において、「必要な時に必要なだけの人員の提供」をスローガンに、湾岸地域に特化した軽作業請負会社有限会社スタッフジャパン（現SBSスタッフ株式会社、連結子会社）を設立。
- 平成10年1月 物流コストの削減を提案するだけでなく、受注から販売、マーケティング、システム開発、人材、保管、配送に至るまで一貫した物流システム構築によるサービスの提供を目的として、3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）サービス事業を開始。
- 平成10年3月 東京都墨田区において、マーケティング分析・マーケティングプランニング・データベース開発を目的として、マーケティングパートナー株式会社（現連結子会社）を設立。
- 平成10年10月 有限会社スタッフジャパンの資本を増資してスタッフジャパン株式会社（現SBSスタッフ株式会社、連結子会社）に組織変更。
- 平成11年5月 株式会社総合物流システム（現SBSホールディングス株式会社）と株式会社ゼストの共同出資により、カスタマーコンタクト・マルチチャンネルセンター運営、マーケティング業務請負を目的として、東京都中央区に株式会社バーチャレクスを設立。
- 平成11年12月 名称を株式会社エスピーエス（現SBSホールディングス株式会社）に変更、本社を東京都墨田区内で移転。
- 平成12年12月 システム開発の受託、システムインテグレーション事業、自社開発医療解析システム事業の株式会社シーエスネット（現持分法適用関連会社）に資本参加。
東京都墨田区において、物流業界における一般労働者派遣事業を目的として、人材派遣会社株式会社ガット（現SBSスタッフ株式会社、連結子会社）を設立。
- 平成13年1月 株式会社ガットを株式会社エスピーエスキャリアネット（現SBSスタッフ株式会社、連結子会社）に名称変更。
- 平成13年10月 株式会社総合物流システムは、東京都において、産業廃棄物処分量の許可を取得。カタログ配布、その他宣伝広告事業並びに商品の配送受注代行業務を目的に有限会社フォワード（現株式会社フォワード、連結子会社）を設立。
- 平成13年12月 イベント会場の設営撤去、引越しの梱包・開梱・資材搬入搬出等の短期業務請負を目的に株式会社エスサーブ（現SBSスタッフ株式会社、連結子会社）を設立。
- 平成15年2月 本社を東京都墨田区内で移転。株式会社エスピーエスキャリアネットを株式会社SBSキャリアネット（現SBSスタッフ株式会社、連結子会社）に名称変更。
- 平成15年5月 航空海上運輸及び通関業運送あっせん業を目的に株式会社トランスワールド（現連結子会社）を設立。
- 平成15年12月 日本証券業協会（現株式会社ジャスダック証券取引所）に株式を店頭登録。
- 平成16年5月 雪印物流株式会社（現フーズレック株式会社、連結子会社）の株式取得。

- 平成16年7月 グループ再編により、株式会社エスピーエス（現SBSホールディングス株式会社）は純粋持株会社に移行。
3PL事業部は吸収分割により当社の100%子会社である株式会社関東即配（現SBSロジテム株式会社、連結子会社）に事業を承継。
メーリングシステム事業部は新設分割によりSBSポストウェイ株式会社（現連結子会社）として事業を承継。
- 平成16年8月 株式会社ゼロ（旧日産陸送株式会社）の株式取得。（議決権割合15.78%）
- 平成16年9月 株式会社ランドコンサルティングと不動産の証券化、流動化業務を目的として株式会社エーマックス（現連結子会社）を共同設立。
- 平成16年11月 株式会社ビッグバンの株式取得。
- 平成16年12月 株式会社AT&C（現連結子会社）の株式取得。
日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年1月 株式会社ダック（現株式会社ダック、連結子会社）の株式取得。
- 平成17年3月 さくら運輸株式会社（現株式会社ダック、連結子会社）の株式取得。
有限会社栄幸（現株式会社総合物流システム、連結子会社）の出資口取得。
- 平成17年5月 有限会社栄幸は株式会社総合物流システム（現連結子会社）と合併。
- 平成17年6月 東急ロジスティック株式会社（現ティーエルロジコム株式会社、連結子会社）の株式取得。日本貨物急送株式会社（現連結子会社）の株式取得。伊豆貨物急送株式会社（現連結子会社）の株式取得。
- 平成17年7月 さくら運輸株式会社を存続会社として、株式会社ダックと株式会社ダック引越センターの3社は合併し、商号を株式会社ダック（現連結子会社）に変更。
- 平成17年12月 株式会社ばむ（現連結子会社）の株式取得。
- 平成18年1月 株式会社全通（現連結子会社）の株式取得。
- 平成18年4月 商号をSBSホールディングス株式会社に変更、本社を東京都墨田区内で移転。
物流業界における倉庫の開発等を手掛け新たな顧客開拓のため株式会社エルマックス（現連結子会社）を間接所有（80%出資）により設立。
- 平成18年5月 株式交換によりティーエルロジコム株式会社（現連結子会社）を完全子会社化。
- 平成18年12月 グループ再編により、ティーエルロジコム株式会社（現連結子会社）が日本貨物急送株式会社（現連結子会社）を完全子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは持株会社制を導入しており、平成18年12月31日現在、連結財務諸表提出会社（以下当社という）並びに連結子会社30社及び関連会社1社で構成されております。当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への各種共通サービスの提供を行っております。当社グループは、企業のアウトソーシングニーズに対応し、企業の競争優位戦略を支え、利益に貢献するために、ビジネスプラットフォームをトータルに提供する「事業インフラプロバイダー」事業を展開しております。また、更に充実したサービスを提供することを目指し、物流・マーケティング・人材・金融の各事業分野を中心に、事業基盤の整備、拡大を進めております。当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 物流事業

当事業におきましては、主に首都圏におけるB to B物流の分野で総合的な物流事業を展開しております。具体的には、荷主である顧客企業に対して物流改革を提案し、物流業務の包括受託及び各物流業者との連携による物流業務運営を提供する3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）サービス事業、全国ネットワークを持つ三温度帯（冷凍・冷蔵・常温）での食品物流事業、顧客企業の倉庫・工場からの材料・製品等の運送・配送を担う運輸事業、主に小型貨物を一都三県エリアで即日配達する即配サービス事業、国際物流事業、物流研修・物流構造改革推進支援・物流改善提案・実施を行うコンサルティング事業、及び引越事業等であります。

上記の事業を行う主な関係会社は、ティーエルロジコム株式会社、フーズレック株式会社、SBSロジテム株式会社、日本貨物急送株式会社、伊豆貨物急送株式会社、株式会社トランスワールド、株式会社ダック及び株式会社全通であります。

(2) マーケティング事業

当事業におきましては、顧客企業のダイレクトマーケティングにかかわるカタログ・広告・会員情報誌・各種案内等の配布物を直接配送（ポスティング）するメーリングサービス事業、顧客企業の営業支援や各種商品の販売促進活動に必要な通信販売用カタログやホームページをはじめとする各種媒体・制作物に関わる企画・デザイン・制作等を請負う広告代理業及び通信販売業等を行っております。

主な関係会社は、SBSポストウェイ株式会社、株式会社ぱむ、マーケティングパートナー株式会社及び株式会社フォワードであります。

(3) 人材事業

当事業におきましては、顧客企業の物流センター等で発生する業務等を担うスタッフを派遣する作業スタッフ派遣サービス及びイベントや引越等の物流分野以外での作業スタッフ派遣サービス、並びに一般労働者派遣サービスを展開しております。

関係会社は、SBSスタッフ株式会社であります。

(4) 金融事業

当事業におきましては、物流施設を中心とした不動産の開発・所有及び流動化業務、並びに不動産投資アドバイザー業務及び不動産アセットマネジメント業務を行っております。

主な関係会社は、株式会社エーマックスであります。

(5) その他の事業

情報事業

WMS（ウェアハウス・マネジメント・システム）の開発・販売及びコンサルティングのほか、運輸・輸送・物流管理・車両管理システム等の物流系システム、並びに画像解析、電子カルテ、VODサービス等の医療系システムの販売も行っております。

主な関係会社は、株式会社A T & C及び株式会社シーエスネット（持分法適用関連会社）であります。

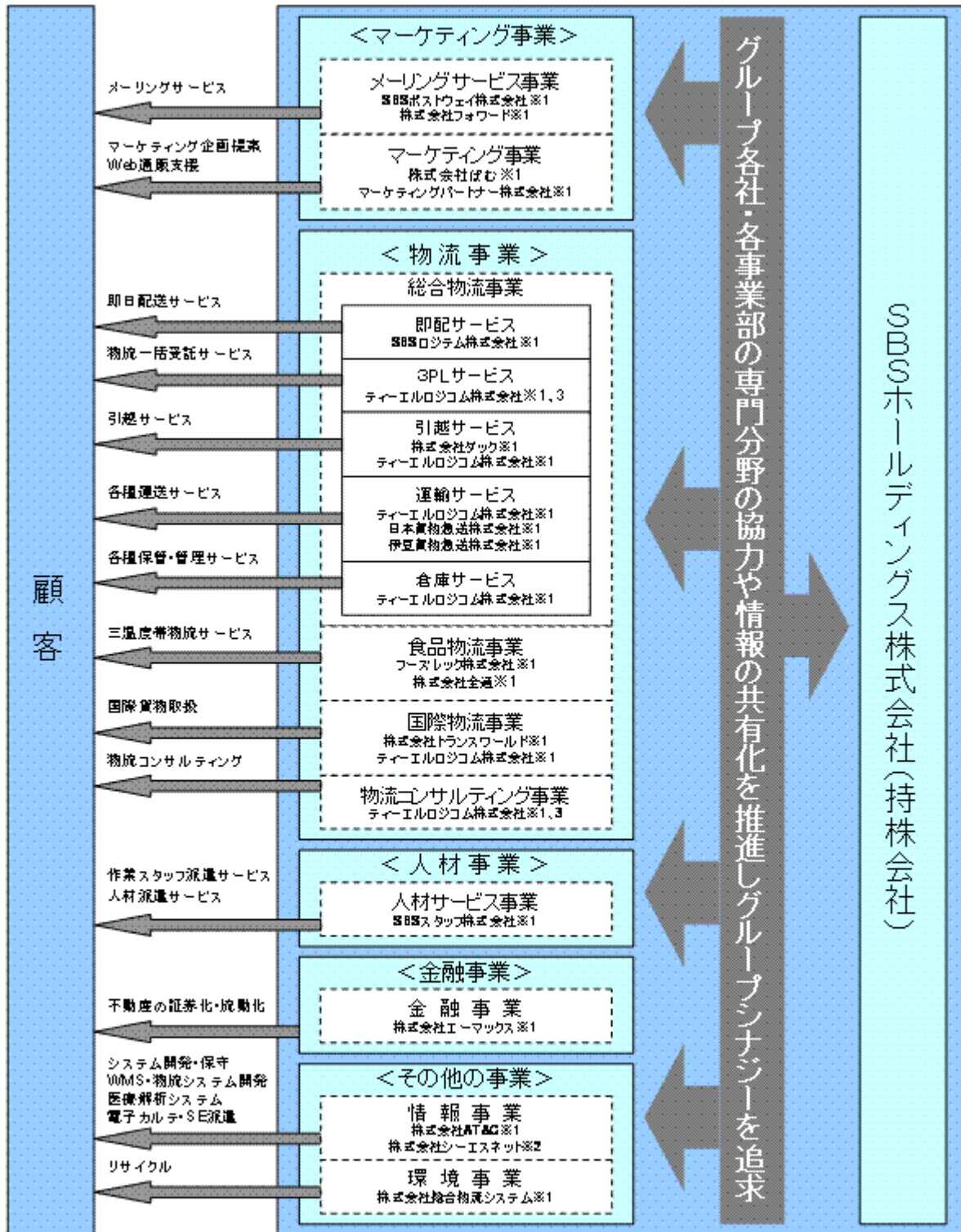
環境事業

産業廃棄物の回収及び中間処理を一貫して行うとともに、資源の再利用など廃棄物のリサイクルを推進しております。

関係会社は、株式会社総合物流システムであります。

(企業集団の状況)

企業集団の状況を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

※3 平成19年1月1日付

SBSロジコム㈱3PL事業部をティエルロジコム㈱へ分割承継

㈱富士総合物流研究所をティエルロジコム㈱が吸収合併

ティエルロジコム株式会社は、平成18年1月1日付で商号を東急ロジスティック株式会社から変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) SBSロジテム㈱	東京都墨田区	30,000	物流事業	100.00	役員の兼任2名
㈱富士総合物流研究所	東京都墨田区	10,000	物流事業	100.00	役員の兼任1名 資金援助あり。
㈱トランスワールド	東京都墨田区	30,000	物流事業	100.00	役員の兼任1名 資金援助あり。
フーズレック㈱ (注3、6)	東京都墨田区	218,950	物流事業	94.78	役員の兼任3名 資金援助あり。
北海道レック㈱(注2)	北海道札幌市東区	20,000	物流事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
東北ウイング㈱(注2)	宮城県仙台市若林区	20,000	物流事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
㈱ウイングトランスポート(注2)	埼玉県川口市	50,000	物流事業	100.00 (100.00)	-
東海トランスポート㈱ (注2)	愛知県名古屋市守山区	44,500	物流事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
ティーワイ流通システム ㈱(注2)	愛知県名古屋市守山区	10,000	物流事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
関西流通システム㈱ (注2)	大阪府大阪市北区	30,000	物流事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
酪連運輸㈱(注2)	福岡県福岡市南区	15,000	物流事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
㈱ダック	東京都府中市	20,000	物流事業	91.84	役員の兼任2名 資金援助あり。
ティーエルロジコム㈱ (注3、5)	東京都墨田区	2,846,000	物流事業	100.00	役員の兼任2名
ティーエルサービス㈱ (注2)	東京都墨田区	10,000	物流事業	100.00 (100.00)	-
ティーエルトランスポート ㈱(注2)	東京都世田谷区	80,000	物流事業	100.00 (100.00)	-
日本貨物急送㈱(注2)	神奈川県横浜市神奈川区	259,915	物流事業	100.00 (100.00)	資金援助、債務保証あり。
伊豆貨物急送㈱	東京都墨田区	35,000	物流事業	85.80	資金援助あり。
㈱全通	埼玉県戸田市	83,450	物流事業	100.00	役員の兼任2名
㈱全通サービス(注2)	埼玉県戸田市	10,000	物流事業	100.00 (100.00)	-
マーケティングパートナー ㈱(注2)	東京都豊島区	10,000	マーケティング事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名 資金援助、債務保証あり。
SBSポストウェイ㈱	東京都墨田区	30,000	マーケティング事業	100.00	役員の兼任2名
㈱フォワード(注7)	東京都墨田区	3,000	マーケティング事業	66.67	役員の兼任1名 資金援助あり。
㈱ぱむ	東京都豊島区	10,000	マーケティング事業	100.00	役員の兼任1名

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
SBSスタッフ(株)	東京都墨田区	70,000	人材事業	100.00	役員の兼任2名 資金援助、債務保 証あり。
(株)エーマックス	東京都千代田区	160,000	金融事業	91.00	役員の兼任1名 資金援助あり。
(株)エルマックス(注2)	東京都港区	50,000	金融事業	80.00 (80.00)	資金援助あり。
(有)日比谷キャピタル (注8)	東京都千代田区	3,000	金融事業	-	-
(有)新橋キャピタル (注8)	東京都千代田区	3,000	金融事業	-	-
(株)A T & C	東京都中央区	60,000	その他の事業	83.33	役員の兼任2名 資金援助あり。
(株)総合物流システム (注2)	東京都墨田区	95,000	その他の事業	100.00 (28.42)	役員の兼任2名 資金援助あり。
(持分法適用関連会社) (株)シーエスネット	東京都中央区	55,000	その他の事業	46.25	役員の兼任2名

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()書きは、間接所有割合を内数で示しております。

3 特定子会社に該当しております。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 上記連結子会社のうちティーエルロジコム(株)(平成18年1月1日付で、商号を東急ロジスティック(株)から変更しております)につきましては、株式交換により平成18年5月31日をもって完全子会社となり、平成18年4月29日に上場廃止となりました。なお、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	32,641,250千円
	(2) 経常利益	1,146,707千円
	(3) 当期純利益	332,042千円
	(4) 純資産額	21,298,040千円
	(5) 総資産額	38,333,467千円

6 上記連結子会社のうちフーズレック(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	39,847,264千円
	(2) 経常利益	207,924千円
	(3) 当期純利益	38,175千円
	(4) 純資産額	3,943,263千円
	(5) 総資産額	12,246,500千円

7 上記連結子会社のうち(株)フォワードは平成18年5月に(有)フォワードから組織変更しております。

8 上記連結子会社のうち(有)日比谷キャピタル及び(有)新橋キャピタルにつきましては、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)の適用に伴い連結の範囲に含めております。

9 持分法適用関連会社でありました(株)ビッグバンは、平成18年7月に全株式を売却したことから関連会社に該当しなくなりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
物流事業	3,765（7,122）
マーケティング事業	102（120）
人材事業	97（117）
金融事業	3（-）
その他の事業	134（80）
全社	76（6）
合計	4,177（7,445）

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の（ ）内に、最近1年間の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。
3 従業員数が当連結会計年度において796名増加しております。主として株式会社全通の株式取得によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
76（6）	41.6	1.4	6,051,416

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の（ ）内に、最近1年間の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。
3 従業員数が当事業年度末において41名増加しております。主として関係会社間の情報管理システム部門の統合及び間接部門強化による管理職の増員であります。
4 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの一部の連結子会社において労働組合が結成されております。平成18年12月31日現在の組合員数は1,343名であります。

なお、当社及び連結子会社のいずれにおいても、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や円安の継続、米国景気の減速等の懸念材料は見られたものの、堅調な企業収益に支えられた設備投資や安定した個人消費等の民需並びに底固い外需の貢献により好調に推移いたしました。

一方、物流業界におきましては、一部には国内物流需要に回復の兆しが見られるものの、燃料費の高騰や規制強化といったコストの追加負担を余儀なくされており、依然厳しい状況を脱し切れておりません。

このような環境下、当社グループはグループシナジーの追求による積極的な営業展開に加え、買収した企業の業績寄与もあり、当連結会計年度における連結売上高は142,643百万円（前期比59.7%増）、連結経常利益7,911百万円（前期比272.1%増）、連結当期純利益4,073百万円（前期比240.2%増）と増収増益を達成することができました。

（物流事業）

既述のように物流業界を取り巻く環境の厳しい状況の中、当期の当社グループの物流事業は全体として増収増益（前期比）を確保することが出来ました。

既存事業が燃料費の高騰等のコスト増加を吸収して増収増益を確保する一方、前期以降グループ入りしたティーエロジコム株式会社（旧東急ロジスティック株式会社）や株式会社全通などの子会社群が、通期で業績に寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は112,501百万円（前期比52.2%増）、営業利益は1,724百万円（前期比49.5%増）と大幅に業容を拡大しました。

（マーケティング事業）

マーケティング事業に関しましては、郵政の民営化を目前に控え、低価格競争が激化し厳しい経営環境が続いてまいりましたが、ここにきて価格に下げ止まり傾向が出てきたこと及び業務効率の改善効果が出てきたことなどにより、収益性が大幅に改善しました。また、前期末に買収しました株式会社ばむの寄与もあり、当連結会計年度における売上高は10,756百万円（前期比13.6%増）、営業利益は229百万円（前期は営業損失84百万円）と黒字化を達成しております。

（人材事業）

人材事業に関しましては、好調な国内景気を背景に引き続き旺盛な需要のある一方、短期労働者の減少や競争の激化などにより、登録スタッフの確保が難しい状況となっております。こうした状況下、拠点の増設による積極的な営業活動を展開し、登録スタッフの確保と派遣先の確保に努めてまいりました結果、当連結会計年度における売上高は5,398百万円（前期比6.4%増）、営業利益は276百万円（前期比5.4%増）となりました。

（金融事業）

金融事業に関しましては、不動産信託受益権の取扱が好調でありました。特に当社連結子会社の株式会社エーマックスが運用している大宮センタービルの信託受益権の一部譲渡により当初見込みを大幅に上回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は13,225百万円（前期比2,789.3%増）、営業利益は4,155百万円（前期比1,051.5%増）と大幅な増収増益となりました。

なお、当社では「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号）を適用し、特別目的会社（SPC）を当連結会計年度より連結対象子会社としております。これに伴い、金融事業の重要性が増したため、事業の種類別セグメントについては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の事業の種類別セグメント情報（注）5に記載のとおり、金融事業を当下期よりその他の事業から別掲しております。

（その他の事業）

その他の事業である情報・環境事業の売上高は、2,145百万円（前期比106.4%増）、営業損失は91百万円（前期は営業利益272百万円）と増収ながら減益を余儀なくされております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ241百万円増加し7,242百万円（前期比3.5%増）となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13,211百万円となりました。これは主に税金等調整前純利益6,891百万円の計上、減価償却費3,261百万円、減損損失296百万円、不動産信託受益権6,637百万円の増加による一方で、売上債権の増加1,283百万円、連結調整勘定償却額2,144百万円、法人税等の支払額1,303百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、13,542百万円となりました。これは主に連結子会社となった株式会社全通等の株式取得による1,697百万円、有形・無形固定資産の取得11,297百万円、本社移転等に伴う差入保証金の差入れ800百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、817百万円となりました。これは主に当座貸越等による短期借入14,808百万円、長期借入金による2,610百万円の資金調達を行う一方で、長期借入金の返済17,071百万円、社債の償還1,030百万円によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
物流事業	6,098,064	119.0
マーケティング事業	222,364	104.0
その他事業	813,191	-
合計	7,133,620	133.7

（注）1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
物流事業	112,501,440	152.2
マーケティング事業	10,756,935	113.6
人材事業	5,398,812	106.4
金融事業	13,225,118	2,889.3
その他の事業	2,145,553	206.4
セグメント間の売上高消去	1,384,310	223.5
合計	142,643,549	159.7

（注）1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 また、当連結会計年度より金融事業の重要性が増したため、事業の種類別セグメントについては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表」の事業の種類別セグメント情報（注）5に記載のとおり、金融事業を当下期よりその他の事業から別掲しております。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、中長期的な経営戦略実現のために、必要な経営資源を適時・適切に投入できるよう意思決定を迅速化し、業務執行の責任と権限の明確化を図ることにより経営の機動性を確保するとともに、効率的な牽制機能を確保することが重要であると認識しております。このため昨年グループ本社機能を集約しましたが、これを機に今後は、経営の効率化とコーポレート・ガバナンスの更なる強化を推進してまいります。また、経営環境の変化にも柔軟に対応できる社内体制の構築や、当社グループ全体の事業の多様化に伴うリスク対策などについても、内部統制の強化を図ることにより、問題が顕在化することを予防する体制の整備に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関わるリスクで投資家の判断に影響を及ぼす可能性があるものとして、以下が考えられます。また、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の注力をしてまいる所存です。

なお、以下のリスクには、将来に関するものが含まれていますが、事業上のリスクを必ずしも全て網羅するものではありません。

(1) 法制度変更によるリスク

当社グループの主力事業である物流事業においては、交通関係の諸法令はもとより、環境に関する法制度は新設・強化される方向にあります。この為、その対応に新たな負担が発生するほか、事業展開自体の変更を求められることも予測され、結果として当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原油価格高騰によるリスク

昨年より不安定な状況が続いている原油相場の影響により、軽油・ガソリンなどの燃料価格が上昇傾向にあります。当社グループでは、ある程度の価格上昇を織り込んだ予算を作成しておりますが、予想以上に値上がりした場合、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

(3) 郵政民営化によるリスク

メーリングサービス業界は、数年来、郵政民営化に伴う低価格競争が激化し、業界から撤退する事業者が増加するなど厳しい市場環境が続いておりましたが、このところようやく業界安定化の兆しが見え始めております。当社グループのメーリングサービス事業も最大限の経営努力を行い、業績の回復に努めておりますが、来年の郵政民営化に向け、業界他社も今後新たな対応策を打ち出すものと思われれます。この進展によっては、事業展開の修正が必要となる事態もあり得るものと考えております。

(4) 個人情報に関するリスク

当社グループの行う事業には、個人情報を利用及び管理するものがあります。これら個人情報は、十分なセキュリティ対策や厳格な内部監査の実施等により、外部に流出する可能性は極めて低いと考えておりますが、不測の事態により個人情報が流出するような場合には、営業成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は平成18年2月20日開催の取締役会において、株式交換により、当社がティーエルロジコム株式会社を完全子会社化する旨の株式交換契約に係る決議を行い、同日付でティーエルロジコム株式会社と株式交換契約を締結いたしました。当該契約は平成18年3月28日開催ティーエルロジコム株式会社の定時株主総会において承認決議され、平成18年5月31日に株式交換を実施いたしました。

株式交換の相手会社の名称等

商号	ティーエルロジコム株式会社
本店所在地	東京都墨田区太平四丁目1番3号
代表者の氏名	取締役社長 鎌田 正彦
資本金	2,846百万円
事業の内容	運送事業・不動産賃貸管理業

(注) ティーエルロジコム株式会社は、平成18年1月1日付で商号を東急ロジスティック株式会社から変更しております。

株式交換の目的

当社は、既に公開買付により、ティーエルロジコム株式会社の発行済株式の94.08%を平成17年6月21日付で取得しており、その後ティーエルロジコム株式会社は、SBSグループが展開する物流事業の中核企業の一角としてグループシナジーの最大化に向け、SBSグループの競争力向上に邁進してまいりました。

SBSグループは、グループシナジーの更なる追求の一環として、主要な子会社各社の本社機能集約化による経営のスピードアップ、事業環境の変化や顧客ニーズの多様化にスピーディーに対応する為、SBSグループ会社各社の連携強化や組織体制の改革などに既に着手しております。また今後顧客企業の物流業務を包括受託し、ニーズに応えていく為、効率的且つ高品質な3PLサービスの提供・展開に注力し、取り組んでいく方針であります。

取り巻く事業環境が厳しさを増すなか、SBSグループ一体となった事業戦略推進及びシナジー最大化による収益力向上は不可欠であり、両社にての協議のうえ、SBSグループとしての3PLサービスの品質向上及び事業の成長推進に向け、ティーエルロジコム株式会社の完全子会社化による経営の効率化が望ましいとの判断にいたしました。

株式交換の条件・要旨等

(ア) 株式交換の日程

株式交換契約承認取締役会	平成18年2月20日
株式交換契約書の締結	平成18年2月20日
株式交換契約承認株主総会 (ティーエルロジコム株式会社定時株主総会)	平成18年3月28日
ティーエルロジコム株式会社株券提出期間開始日	平成18年4月28日
ティーエルロジコム株式会社上場廃止日	平成18年4月29日
ティーエルロジコム株式会社株券提出期間満了日	平成18年5月30日
株式交換日	平成18年5月31日

(注) 旧商法358条の簡易株式交換の規定に基づき、当社は株主総会における株式交換契約書の承認決議はいたしておりません。

(イ) 株式交換比率

会社名	SBSホールディングス株式会社	ティーエルロジコム株式会社
交換比率	1	0.00116

(注) 1 株式交換比率の算定根拠

SBSホールディングス株式会社及びティーエルロジコム株式会社は、第三者機関である中野公認会計士事務所に、株式交換比率案の算定を依頼し、その算定結果を参考として当事会社間において協議した結果、上記のとおり合意しました。

2 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

中野公認会計士事務所は、市場株価法、時価純資産法及び収益還元法を総合的に勘案して、両社の推定株主資本価値を算定したうえで、株式交換比率を算定いたしました。

(ウ) 株式交換に際して発行する株式数

普通株式 1,763株

(注) SBSホールディングス株式会社が既に保有しておりましたティーエルロジコム株式会社の株式26,557,923株(発行済株式総数の94.58%)につきましては割当交付を行っておりません。

(エ) 株式交換交付金

株式交換交付金は支払っておりません。

(オ) 配当起算日

株式交換により発行する新株式に係る配当起算日は平成18年7月1日であります。

(カ) 株式交換完全親会社の状況

商号	SBSホールディングス株式会社
本店所在地	東京都墨田区太平四丁目1番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 鎌田 正彦
資本金	2,846百万円
事業の内容	グループ経営管理業務・子会社の管理業務受託

(注) 本株式交換により、SBSホールディングス株式会社の資本金は増加いたしません。

- (2) 当社は平成18年12月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エーマックスが、SPC(特別目的会社)を通じて保有しているオフィスビル(大宮センタービル)の不動産信託受益権の準共有持分51%の譲渡に係る決議を行い、同日付でGEリアル・エステート株式会社と譲渡契約を締結いたしました。

当該事象の発生会社

商号	株式会社エーマックス(連結子会社)
本店所在地	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号
代表者の氏名	寺尾 易真
資本金	160百万円
事業の内容	不動産の売買、賃貸及び管理
大株主構成	SBSホールディングス株式会社(所有割合80.0%)

譲渡資産(不動産信託受益権の準共有持分)の内容

名称	大宮センタービル
所有者	有限会社日比谷キャピタル(株式会社エーマックス100%出資SPC)
所在地	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号
内容	土地 敷地面積 3,542.69㎡ 建物 鉄骨造地下1階及び地上14階 建築面積 1,809.12㎡ 延床面積 23,585.70㎡

帳簿価額 8,345百万円

譲渡価額 12,000百万円

(注) 帳簿価額及び譲渡価額は、不動産信託受益権の準共有持分51%相当額であります。

譲渡先の概要

商号	GEリアル・エステート株式会社
本店所在地	東京都港区赤坂一丁目12番32号
代表者の氏名	吉田 奉行
資本金	8,741百万円
事業の内容	建物売買、管理業
大株主構成	ゼネラル・エレクトリック・カンパニー(所有割合100%)
当社との関係	資本関係及び人的関係はありません。

譲渡理由

当社グループは現在、不動産の開発、流動化事業をコア事業の一つの柱として積極的に推進しておりますが、グループの中核事業である物流事業とのシナジーを一層追求するため、今後は、事業対象をオフィスビルから倉庫・物流センターにシフトしていく方針であり、このたび、財務基盤の強化及び投資資金の確保を図るため、当該資産(不動産信託受益権の準共有持分)の一部を譲渡することといたしました。

譲渡の日程

平成18年12月6日 取締役会決議

平成18年12月6日 譲渡契約締結

当該事象の連結損益に与える影響

当該資産(不動産信託受益権の準共有持分)の一部譲渡により、当連結会計年度における連結損益計算書において譲渡益約36億円を計上しております。

(3) 当社は平成18年11月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるティーエルロジコム株式会社が保有する不動産の譲渡に係る決議を行い、平成18年12月25日付で株式会社モリモトと譲渡契約を締結いたしました。資産の引き渡しは、平成19年1月10日に行われております。なお、詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の重要な後発事象に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果とは異なる場合があります。

なお、当社では「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号）を適用し、特別目的会社（SPC）を当連結会計年度より連結対象子会社としております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度における財政状態及び経営成績につきましては、財政状態は資産、負債、純資産いずれも大幅に増加し、経営成績は大幅な増収増益となりました。主として、前連結会計年度においてM&Aにより、新たに連結子会社となった7社の通期寄与、当連結会計年度に新たに連結子会社となった2社の通期寄与、及び当連結会計年度より連結対象子会社となったSPCの計上によります。なお、事業の種類別セグメントの業績につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

財政状態の分析

(資産)

流動資産につきましては、主として不動産信託受益権が9,658百万円増加したこと等により14,160百万円増加の37,345百万円（前連結会計年度比61.1%増）となりました。固定資産につきましては、主として土地が3,932百万円増加したこと等により6,022百万円増加の62,241百万円（同10.7%増）となりました。

以上の結果、資産合計につきましては、20,183百万円増加し99,587百万円（同25.4%増）となりました。

(負債)

流動負債につきましては、主として短期借入金が15,173百万円増加したこと等により20,992百万円増加の47,711百万円（前連結会計年度比78.6%増）となりました。固定負債につきましては、主として長期借入金2,162百万円減少したこと等により2,572百万円減少の36,428百万円（同6.6%減）となりました。

以上の結果、負債合計につきましては、18,420百万円増加し84,140百万円（同28.0%増）となりました。

(純資産)

資本剰余金につきましては、850百万円増加し5,418百万円（前連結会計年度比18.6%増）、利益剰余金につきましては、3,977百万円増加し6,065百万円（同190.5%増）、その他有価証券評価差額金につきましては、1,477百万円減少し114百万円となりました。

以上の結果、純資産合計につきましては、15,446百万円となりました。当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しており、従来の資本の部の合計に相当する金額は3,261百万円増加の15,115百万円（同27.5%増）となります。

経営成績の分析

(売上高)

売上高につきましては、53,324百万円増加し142,643百万円（前連結会計年度比59.7%増）となりました。

(営業利益)

売上原価につきましては、46,636百万円増加の127,238百万円（前連結会計年度比57.9%増）、販売費及び一般管理費につきましては、2,244百万円増加の9,454百万円（同31.1%増）となりました。

以上の結果、営業利益につきましては、4,443百万円増加し5,949百万円（同294.9%増）となりました。

(経常利益)

営業外収益につきましては、連結調整勘定償却額が1,200百万円増加したこと等により1,587百万円増加の2,799百万円（前連結会計年度比131.0%増）となりました。営業外費用につきましては、支払利息が372百万円増加したこと等により、245百万円増加の837百万円（同41.4%増）となりました。

以上の結果、経常利益につきましては、5,785百万円増加し7,911百万円（同272.1%増）となりました。

(税金等調整前当期純利益)

特別利益につきましては、投資有価証券売却益が24百万円増加したこと等により、4百万円増加の230百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。特別損失につきましては、厚生年金基金脱退特別金が294百万円、減損損失が296百万円それぞれ増加したこと等により、1,006百万円増加の1,250百万円（同412.7%増）となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益につきましては、4,783百万円増の6,891百万円（同226.9%増）となりました。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税につきましては、2,846百万円増加の3,179百万円(前連結会計年度比853.2%増)、法人税等調整額につきましては、1,092百万円減少の623百万円となり、税金費用合計では1,753百万円増加の2,556百万円(同218.5%増)となりました。

少数株主損益につきましては、153百万円増加し261百万円(同142.0%増)となりました。

以上の結果、当期純利益につきましては、2,876百万円増加し4,073百万円(同240.2%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、「事業インフラプロバイダー」を基本コンセプトに、顧客企業の各種アウトソーシングニーズにお応えする総合アウトソーシング企業として、顧客企業の経営効率化、コアコンピタンスへの経営資源の集中投資の実現を支援する「企業のベストパートナー」となるべく成長を続けてまいりました。現在は、物流・マーケティング・人材・金融・情報・環境の6事業分野を中心に、顧客企業のニーズに適確に対応できる体制を整えております。

少子高齢化の加速、団塊世代の退職、若年層でのニートの増加等により、今後日本の労働人口は減少していくものと予想されております。こうした環境下、企業が成長を続けていくためには、自社の有限な経営資産をより効率的に活用することが必須となり、「事業インフラプロバイダー」というコンセプトを掲げる当社の位置付けは、より一層重要なものになるものと予想しております。

今後もこの基本方針を変えることなく、一層のサービス領域の拡充と、品質の向上に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の事業活動の軸足を置く国内物流業界は、生産の海外流出による物流量の減少、利便性の向上による小口宅配便数量の増加、小規模事業会社の参入増加等従来からの課題・基調トレンドに加え、燃料費の高騰、景況感の好転による人手不足の顕在化等アドホックな課題、法制度・諸規制による物流の効率化要請、環境負荷の低減要請、更には平成19年の郵政民営化という大きな課題を控えております。こうした事業環境において、業界内の競争は、提供するサービス内容・品質・価格面でさらに差別化が進み、顧客企業から選ばれる企業としての選別基準は、更に厳しくなるものと予想されます。

当社は、これらの課題に柔軟・適切に対応・対処できる体制の構築が最も重要な経営戦略であると考えております。そのために当社は下記の事項を中長期的な経営戦略としております。

グループシナジーの継続的追求

M & Aを通して、これまで多くの会社が当社グループに参集してきました。こうした企業の持つ様々な特性・情報・ネットワークを共有化し、各社の結びつきをより深く、より柔軟にすることで、当社が提供するサービスの拡充、品質の向上、経営の合理化・スピードアップ等、さまざまなシナジーが期待でき、上記課題に対応できるものと確信いたします。

当連結会計年度より、当社グループの組織再編の取組みを行い、より経営効率の高い組織体制を整備するとともに、グループシナジーを高め、今後の成長戦略に向けた最適な推進体制を構築してまいります。

また今後もシナジー向上に継続的に取組み、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

3 P L事業の拡大

より高度化する顧客ニーズに応え、グループの総合力を發揮し、「マーケティング・物流コンサルティング」から「不動産開発・流動化」手法の活用、そして「WMS(ウェアハウス・マネジメント・システム)」や「庫内アウトソーシング・物流加工」を提供し、「配送」までを行う一括物流サービスの提供を推進し、国内における3 P L事業者のベストランナーを目指してまいります。

また、より効率的な業務体制を構築し、更なる収益力の向上を達成する為、グループ全社における業務改善の取組みをグループ改善活動3ヵ年計画に基づき段階的にグループ全体へ展開してまいります。

更なるグループ規模の拡大

厳しい業界環境を生き抜く為、顧客企業のあらゆるアウトソーシングニーズに対応できるグループの構築に向けサービスメニューの拡充・顧客基盤の拡大を図ることは不可欠であり、今後も事業基盤の拡大・シナジー効果の強化、企業価値向上に寄与するM & Aにつき、案件を厳選し推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資等の総額は11,379,664千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

物流事業につきましては、物流拠点の新設及び車両運搬具等の経常的な更新投資として総額10,866,674千円となりました。マーケティング事業につきましては、機械設備の更新を中心として総額52,207千円となりました。人材事業につきましては、営業拠点の新設に伴う器具備品等の設置に8,176千円を投資いたしました。金融事業につきましては、事業所施設の更新を中心とする総額23,331千円、その他の事業につきましては、リサイクル施設の処理能力増強のための機械装置への投資を中心として総額38,856千円となりました。

なお、いずれの事業の種類別セグメントにおきましても、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	土地	その他	合計	
本社 (東京都墨田区)	全社(共通)	事務所	67,061	-	345,293	412,354	76
戸田倉庫 (埼玉県戸田市)	全社(共通)	倉庫	76,786	775,448	-	852,234	-
群馬倉庫 (群馬県佐波郡)	全社(共通)	倉庫	8,219	110,565	-	118,784	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主にソフトウェアであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借又はリースしている設備の内容は、次のとおりであります。

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)	従業員数 (名)
本社 (東京都墨田区)	全社(共通)	事務所(注1)	33,880	76
本社 (東京都墨田区)	全社(共通)	器具備品(注2)	27,316	76

(注) 1 賃借

2 リース

(2) 国内子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
フーズレック (株)	本社、関東支社 (東京都北区)	物流事業	事務所 車両配送設 備	73,944	2,251,301	- (-)	560,645	2,885,892	134
フーズレック (株)	北海道支社 (北海道札幌市東 区)	物流事業	事務所 車両配送設 備	78,388	185,781	32,878 (14.84)	128	297,176	29
フーズレック (株)	東北支社 (宮城県仙台市若 林区)	物流事業	事務所 車両配送設 備	16,414	215,956	149,995 (1.91)	2,573	384,939	15
フーズレック (株)	中部支社 (愛知県名古屋 守山区)	物流事業	事務所 車両配送設 備	20,009	376,411	- (-)	1,625	398,046	21
フーズレック (株)	関西支社 (大阪府大阪市北 区)	物流事業	事務所 車両配送設 備	278,041	551,595	231,484 (2.83)	16,993	1,078,115	23
(株)ダック	本社 (東京都府中市)	物流事業	事務所	115,364	960	518,515 (0.65)	-	634,840	62
ティーエルロ ジコム(株)	土浦支店 (茨城県かすみが うら市)	物流事業	事務所 車両配送設 備	124,091	221,672	530,000 (18.70)	624	876,388	127
ティーエルロ ジコム(株)	京葉支店 (千葉県習志野 市)	物流事業	事務所 車両配送設 備	410,294	64,705	460,000 (10.20)	1,768	936,768	32
ティーエルロ ジコム(株)	川越流通センター (埼玉県川越市)	物流事業	事務所 車両配送設 備	-	-	1,732,001 (26.40)	-	1,732,001	-
ティーエルロ ジコム(株)	川崎支店 (神奈川県横浜市 鶴見区)	物流事業	事務所 車両配送設 備	46,792	-	851,200 (3.90)	957	898,949	19
ティーエルロ ジコム(株)	横浜金沢支店 (神奈川県横浜市 金沢区)	物流事業	事務所 車両配送設 備	1,585,348	116,357	1,684,000 (18.10)	16,629	3,402,335	61
ティーエルロ ジコム(株)	横浜金沢流通セン ター (神奈川県横浜市 金沢区)	物流事業	事務所 車両配送設 備	-	-	2,060,425 (15.80)	-	2,060,425	-
ティーエルロ ジコム(株)	横浜支店 (神奈川県横浜市 神奈川区)	物流事業	事務所 車両配送設 備	291,646	-	984,800 (4.10)	8,198	1,284,645	29
ティーエルロ ジコム(株)	深川流通センター (東京都江東区)	物流事業	事務所 車両配送設 備	355,981	6,825	724,000 (1.80)	4,597	1,091,404	40
ティーエルロ ジコム(株)	永福町営業所 (東京都杉並区)	物流事業	事務所 車両配送設 備	26,109	-	937,000 (3.20)	-	963,109	59
ティーエルロ ジコム(株)	東扇島国際物流支 店 (神奈川県川崎市 川崎区)	物流事業	事務所 車両配送設 備	448,080	15,579	527,000 (5.00)	784	991,445	14
ティーエルト ランスポート (株)	世田谷賃貸ビル (東京都世田谷 区)	物流事業	賃貸ビル	224,280	-	326,280 (0.49)	2,647	553,208	-
ティーエルト ランスポート (株)	住吉賃貸ビル (東京都江東区)	物流事業	賃貸ビル	404,390	-	289,030 (0.67)	-	693,420	19
(株)全通	本社 (埼玉県戸田市)	物流事業	事務所	51,364	852	121,790 (0.63)	2,451	176,458	64

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主に器具備品であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 現在休止中の設備はありません。
 4 ティーエルロジコム株式会社は、平成18年1月1日付で商号を東急ロジスティック株式会社から変更しております。
 5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別のセグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	従業員数 (名)
SBSロジテム(株)	船橋物流センター (千葉県船橋市)	物流事業	事務所、倉庫	206,422	36
SBSロジテム(株)	埼玉支店 (埼玉県草加市)	物流事業	事務所、倉庫	84,000	37
SBSロジテム(株)	東京配送センター (東京都江東区)	物流事業	事務所、倉庫	68,500	10
SBSポストウェイ(株)	草加センター (埼玉県草加市)	マーケティング事業	事務所、倉庫	31,672	-
日本貨物急送(株)	小田原営業所 (神奈川県南足柄市)	物流事業	倉庫	37,722	19

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別のセグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月日	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
ティーエルロジコム(株)	川越物流センター (埼玉県川越市)	物流事業	建物	3,360,000	1,240,000	借入金	平成18年9月	平成19年9月

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 ティーエルロジコム(株)は、平成18年1月1日付で商号を東急ロジスティック(株)から変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	515,684
計	515,684

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	130,684	130,684	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	130,684	130,684	-	-

(注)平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までに新株予約権付社債の権利行使により発行された株式はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

2010年10月8日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成17年10月11日発行（スイス時間））		
	事業年度末現在 （平成18年12月31日）	提出日の前月末残高 （平成19年2月28日）
新株予約権付社債の残高（千円）	5,000,000	5,000,000
新株予約権の数（個）	1,000	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類（注）1	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1	13,804	13,804
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）2	新株予約権1個当たり 5,000,000	同左
新株予約権の行使期間（注）3	2005年10月24日から2010年9月24日の銀行営業終了時まで （いずれもロンドン時間）	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）（注）4	発行価格 1株当たり362,200 資本組入額 1株当たり181,100	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債からの分離譲渡はできない	同左
代用払込みに関する事項	（注）5	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 本新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、その行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。）する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記（注2）記載の転換価額で除した数といたします。ただし、本新株予約権の行使により生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。また、本新株予約権の行使により1株の100分の1の整数倍の端数が発生する場合には、商法に定める端株の買取請求権が行使されたものとして現金により精算いたします。

2 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

(1) 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額といたします。

(2) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、当初、当社の代表取締役が、当社取締役会の授権に基づき、本新株予約権付社債の条件決定日（平成17年9月21日とし、以下「条件決定日」という。）に、条件決定日の株式会社ジャスダック証券取引所（以下「ジャスダック証券取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の終値の105%以上115%相当額以下の範囲で、投資家の需要状況及びその他の市場動向を勘案して決定いたします。

- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で新たに当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、当社の有する自己株式数を除く。）をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整されます。ただし、当社のストック・オプション・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われません。

- (4) 2006年9月15日及び2007年9月14日（いずれも日本時間、以下それぞれ「第1決定日」及び「第2決定日」という。）まで（同日を含む。）の各10連続取引日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の1円未満の端数を切り上げた金額が、当該決定日において有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、第1決定日に決定した転換価額の修正については2006年10月2日、第2決定日に決定した転換価額の修正については2007年10月1日（いずれも日本時間、以下それぞれ「効力発生日」という。）以降、それぞれ、上記の方法で算出された額に下方修正されます。
- かかる修正は、決定日（同日を含まない。）から効力発生日（同日を含む。）までの期間になされた調整に従うものとし、遡及的調整は無視します（但し、これに関連する当社の義務には影響を及ぼさない。）。ただし、転換価額は、第1決定日現在において有効な転換価額の80%（1円未満の端数は切り上げる。以下「最低転換価額」という。）（上記(3)と同様の調整に服する。以下同様とする。）未満に修正されることはなく、転換価額が最低転換価額未満に減額される場合には、第1回及び/又は第2回修正後転換価額は、最低転換価額といたします。
- 3 本社債が繰上償還された場合は、当該償還日に先立つ5営業日目の日の銀行営業終了時（ロンドン時間）までであります。また、当社が本社債につきまして期限の利益を喪失した場合には、期限の利益喪失時点までであります。
- 上記いずれの場合も2010年9月24日より後に本新株予約権を行使することはできません。
- 4 注2(4)の転換価額の下方向修正条項に該当したため、2006年10月2日以降、転換価額を436,000円から362,200円に修正しております。
- 5 旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年8月1日 (注)1	7,905	15,810	-	245,153	-	286,659
平成15年12月15日 (注)2	2,000	17,810	68,000	313,153	118,000	404,659
平成16年4月20日 (注)3	17,814	35,624	-	313,153	-	404,659
平成16年6月16日 (注)4	5,500	41,124	2,994,750	3,307,903	2,994,750	3,399,409
平成16年6月27日 (注)5	940	42,064	511,830	3,819,733	511,830	3,911,239
平成16年8月20日 (注)6	84,528	126,592	-	3,819,733	-	3,911,239
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日 (注)7	440	127,032	14,200	3,833,934	14,483	3,925,723
平成17年12月26日 (注)8	1,889	128,921	-	3,833,934	89,374	4,015,097
平成18年5月31日 (注)9	1,763	130,684	-	3,833,934	1,148,353	5,163,451

(注)1 株式分割1:2

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 100,000円

引受価額 93,000円

発行価額 68,000円

資本組入額 34,000円

3 株式分割1:2

4 有償一般募集増資であります。

発行価格 1,164,000円

発行価額 1,089,000円

資本組入額 544,500円

5 オーバーアロットメントのための第三者割当増資であります。

割当先 U F J つばさ証券株式会社(現三菱UFJ証券株式会社)

割当価格 1,164,000円

発行価額 1,089,000円

資本組入額 544,500円

6 株式分割1:3

7 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権の権利行使であります。

8 株式交換

株式会社ばむの株式1株に対し、当社株式11.807株の割合。

9 株式交換

ティーエルロジコム株式会社の株式1株に対し、当社株式0.00116株の割合。

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	17	70	34	3	3,857	3,994	-
所有株式数(株)	-	13,380	1,027	4,191	17,397	11	94,678	130,684	-
所有株式数の割合(%)	-	10.2	0.8	3.2	13.3	0.0	72.5	100.0	-

(注) 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鎌田 正彦	東京都大田区	64,128	49.07
バンクオブニューヨークジェシーエムクライアントアカウンツイーアイエスジー (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	6,727	5.15
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	3,253	2.49
大内 純一	東京都世田谷区	3,094	2.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,918	2.23
SBSホールディングス従業員持株会	東京都墨田区太平四丁目1番3号	2,579	1.98
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド (常任代理人) モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー	2,422	1.85
吉岡 博之	埼玉県鶴ヶ島市	1,889	1.45
株式会社スリーイーコーポレーション	東京都中央区日本橋堀留町一丁目3番14号	1,560	1.19
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,531	1.17
計	-	90,101	68.95

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

野村信託銀行株式会社(投信口)	3,253株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,918株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	1,531株

2. 上記所有株主SBSホールディングス従業員持株会は、平成18年4月、エスピーエス従業員持株会から名称を変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 198	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 130,486	130,486	同上
端株	-	-	-
発行済株式総数	130,684	-	-
総株主の議決権	-	130,486	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) ティーエルロジコム株式会社	東京都墨田区太平四丁目1番3号	198	-	198	0.2
計	-	198	-	198	0.2

(注) ティーエルロジコム株式会社は、平成18年1月1日付で商号を東急ロジスティック株式会社から変更しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けております。より強固な経営基盤の構築と自己資本利益率の向上を図ることにより、安定かつ適正な利益配分の継続を基本方針として、期末配当による年1回の剰余金の配当を原則としております。また、剰余金の配当につきましては、当社定款に取締役会にて決議する旨定めております。

内部留保につきましては、業容拡大に対応するグループ内部のインフラ整備、既存事業の強化並びに新規事業展開、更には企業買収資金等として活用することにより、企業価値の最大化を図り、株主の皆様の期待に応えていく所存であります。

平成18年12月期の配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えすべく、当期業績を勘案の上、前期と比べ1,350円増配し、以下のとおりとさせていただきます。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年2月27日 取締役会決議	261,368	2,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	-	360,000	784,000 1,530,000 *485,000	482,000	581,000
最低(円)	-	180,000	315,000 306,000 *194,000	228,000	272,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。これに伴い、当社株式について、日本証券業協会における登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場しております。

2 当社株式は、平成15年12月15日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前の株価につきましては該当はありません。

3 印は、平成16年4月20日付の株式分割(1株を2株に分割)による権利落後の株価であります。

4 *印は、平成16年8月20日付の株式分割(1株を3株に分割)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	411,000	334,000	391,000	360,000	338,000	318,000
最低(円)	272,000	293,000	329,000	311,000	289,000	283,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 代表執行役員	-	鎌田 正彦	昭和34年6月22日生	昭和54年4月 東京佐川急便(株)入社 昭和62年12月 (株)関東即配(現SBSホールディングス(株))取締役 昭和63年3月 同社代表取締役社長(現任) 昭和63年9月 (株)関東即配(現SBSロジテム(株))代表取締役社長 平成4年12月 (株)埼玉日商(現(株)総合物流システム)代表取締役社長 平成9年2月 (株)富士総合物流研究所代表取締役社長 平成9年6月 (株)スタッフジャパン(現SBSスタッフ(株))代表取締役社長 平成10年3月 マーケティングパートナー(株)代表取締役社長 平成13年2月 (株)シーエスネット取締役(現任) 平成13年10月 (株)フォワード(現(株)フォワード)取締役(現任) 平成16年3月 (株)トランスワールド取締役 当社代表執行役員(現任) 平成16年6月 雪印物流(株)(現フーズレック(株))取締役(現任) 平成16年7月 SBSポストウェイ(株)取締役 平成16年9月 (株)ゼロ取締役(現任) 平成16年12月 (株)A T & C代表取締役社長 (株)ビッグバン取締役 (株)ダック代表取締役社長 (株)ダック引越センター(現(株)ダック)代表取締役社長 平成17年2月 さくら運輸(株)(現(株)ダック)取締役(現任) 平成17年9月 東急ロジスティック(株)(現ティールロジコム(株))代表取締役社長(現任) 平成17年12月 (株)ばむ取締役(現任) 平成18年1月 (株)全通取締役(現任)	(注)2	64,128

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 常務執行役員	-	入山 賢一	昭和26年10月22日生	昭和49年4月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行)入行 平成11年2月 同行人事部部長 平成14年6月 当社入社 経営企画室長 平成15年3月 当社取締役管理部長 平成15年6月 マーケティングパートナー(株)取締役 平成15年7月 (株)シーエスネット取締役(現任) 平成16年3月 当社常務執行役員(現任) 平成16年6月 雪印物流(株)(現フーズレック(株))取締役(現任) 平成16年7月 S B S ポストウェイ(株)取締役 平成16年9月 (株)エーマックス取締役 平成16年12月 (株)A T & C 取締役 平成17年9月 東急ロジスティック(株)(現ティールロジコム(株))取締役(現任) 平成18年1月 (株)全通取締役(現任) 平成18年3月 当社常務取締役(現任) 平成19年1月 (株)エーマックス代表取締役社長(現任) 平成19年3月 (株)A T & C 代表取締役社長(現任)	(注) 2	240
取締役	-	大内 純一	昭和37年4月16日生	昭和57年4月 東京佐川急便(株)入社 昭和63年6月 (株)関東即配(現S B S ホールディングス(株))取締役(現任) 昭和63年9月 (株)関東即配(現S B S ロジテム(株))取締役 平成4年12月 (株)埼玉日商(現(株)総合物流システム)取締役 平成9年6月 (有)スタッフジャパン(現S B S スタッフ(株))監査役 平成16年3月 (株)関東即配(現S B S ロジテム(株))代表取締役社長(現任) (株)総合物流システム代表取締役社長(現任) 当社常務執行役員 平成16年7月 S B S スタッフ(株)取締役 平成16年12月 (株)ダック取締役(現任) 平成18年3月 S B S スタッフ(株)代表取締役社長(現任)	(注) 2	3,094

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	横澤 由喜朗	昭和17年1月1日生	昭和40年4月 雪印乳業(株)入社 平成12年7月 同社取締役営業推進本部長兼 広域営業促進部長 平成13年6月 雪印物流(株) (現フーズレック (株)) 代表取締役社長 (現任) 酪連運輸(株)取締役 (現任) 平成14年10月 北海道雪印物流(株) (現北海道 レック(株)) 取締役 (現任) (株)ユキウン (現東北ウイング (株)) 取締役 (現任) 東海トランスポート(株)取締役 (現任) ティーワイ流通システム(株)取 締役 (現任) 関西流通システム(株)取締役 (現任) 平成17年3月 当社取締役 (現任)	(注) 2	10
常勤監査役	-	水谷 宣一	昭和17年1月6日生	昭和42年2月 (株)イトーキ入社 平成7年11月 同社営業推進部長 平成7年12月 (株)ヒューコム入社 営業本部 長代理 平成8年6月 同社監査役 平成10年7月 コクヨ(株)入社 開発担当部長 平成16年3月 当社監査役 (現任) 平成18年3月 ティーエルロジコム(株)監査役	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	米田 樹一	昭和11年1月7日生	昭和34年4月 日産自動車(株)入社 昭和59年2月 同社法規部長 平成元年6月 (株)土屋製作所(現(株)マーレテ ネックス)取締役 平成4年6月 同社専務取締役 平成7年9月 (株)デジタルツーカー北陸(現 ソフトバンクモバイル(株)北陸 支店)代表取締役社長 平成12年1月 当社入社 顧問 平成13年9月 オフィネット・ドットコム(株) (現(株)スリーイーコーポレー ション) 監査役 平成16年3月 当社監査役(現任) (株)関東即配(現SBSロジテ ム(株)) 監査役(現任) (株)総合物流システム 監査役 (現任) (株)SBSキャリアネット(現 SBSスタッフ(株)) 監査役 (現任) マーケティングパートナー(株) 監査役(現任) (株)富士総合物流研究所 監査役 (株)トランスワールド 監査役 (現任) 平成16年6月 雪印物流(株)(現フーズレック (株)) 監査役(現任) 平成16年7月 SBSポストウェイ(株) 監査役 (現任) 平成16年11月 (有)フォワード(現(株)フォワード) 監査役(現任) 平成16年12月 (株)ダック 監査役 (株)ダック引越センター(現(株) ダック) 監査役 平成17年2月 さくら運輸(株)(現(株)ダック) 監査役	(注)3	8
監査役	-	正松本 重孝	昭和18年2月15日生	昭和36年3月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京U FJ銀行) 入行 昭和61年1月 同行岐阜支店長 平成5年7月 正松本公認会計士事務所(現 港総合会計事務所) 開設 平成9年2月 (株)富士総合物流研究所 監査役 平成10年7月 (株)マイコーブエクスプレス 監 査役(現任) 平成11年12月 当社監査役(現任) 平成13年1月 (株)エパービジョン 監査役(現 任) 平成15年6月 (株)全通 監査役(現任) 平成16年6月 雪印物流(株)(現フーズレック (株)) 監査役(現任) 平成17年11月 ワークス・アンド・アソシエ イツ(株) 監査役(現任)	(注)3	72
				計		67,560

- (注) 1 監査役の水谷宣一及び正松本重孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成19年3月30日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
- 3 平成16年3月25日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
- 4 当社では、経営戦略決定の迅速化及び監督体制・業務執行体制の更なる強化を図るため執行役員制度を導入しております。上記取締役が兼務している執行役員以外の執行役員は、次のとおり3名であります。

職名	氏名
執行役員 経営企画部長	宮坂 文昭
執行役員 財務部長	山下 泰博
執行役員 改善統括部長	雨宮 路男

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。現在、監査役は常勤監査役が1名、非常勤監査役が2名の計3名であります。このうち2名が社外監査役となっております。現在、監査役は取締役会を始めとする社内の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、必要に応じ助言を行っております。

また、内部監査機能を監査室が担い、監査役と連携し、業務一般に係る監査を実施することにより業務執行の妥当性、効率性を検証し、経営陣に対して助言を行っております。なお、当社は計3名の監査室専任人員を配置しております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

社外監査役2名との間に取引関係はありません。本有価証券報告書提出日現在で当社株式を水谷宣一氏は8株、正松本重孝氏は72株をそれぞれ所有しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では、毎月1回以上取締役会を開催し、業務の進捗状況の確認、重要事項の審議を行っております。

また、主要子会社では、定例取締役会に当社役員も出席し、重要事項の審議並びにグループの意思疎通の円滑化を図っております。また、監査役、監査室及び会計監査人は定期的に連絡会を開催し、当社及び関係会社各社に対し、効率的な監査を実施しております。

会計監査につきましては、当社は、みすず監査法人（旧中央青山監査法人）及び監査法人和宏事務所と監査契約を締結し、独立・公正な立場からの監査を受けております。

(3) 会計監査の状況

当社は、みすず監査法人（旧中央青山監査法人）及び監査法人和宏事務所と監査契約を結び会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

（みすず監査法人）

指定社員 業務執行社員 高橋 廣司

指定社員 業務執行社員 田中 達美

指定社員 業務執行社員 新居 伸浩

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他9名です。

（監査法人和宏事務所）

代表社員 業務執行社員 荒木 正博

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名です。

（注）当社の会計監査人でありました中央青山監査法人（平成18年9月1日付、みすず監査法人に名称変更）は、平成18年5月10日付で金融庁より平成18年7月1日から平成18年8月31日までの2カ月間、業務停止処分を受けました。これにより同監査法人は当社の会計監査人としての資格を喪失し退任いたしました。当社監査役会は、監査業務が中断なく実施されることを維持するため、平成18年7月3日より監査法人和宏事務所を一時会計監査人として選任するとともに、監査業務の万全を期することから、業務停止期間終了後の平成18年9月1日にみすず監査法人を一時会計監査人として追加選任し、共同監査体制としておりました。

なお、一時会計監査人との契約は、いずれも平成19年3月30日開催の定時株主総会終結の時をもって終了し、みすず監査法人が当社の会計監査人として改めて選任されております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度において、当社の取締役及び監査役への報酬は以下のとおりであります。

取締役（3名） 52,360千円

監査役（3名） 17,604千円（うち社外監査役（2名）11,604千円）

(5) 監査報酬の内容

当事業年度において、当社の会計監査人であるみすず監査法人及び監査法人和宏事務所への報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

みすず監査法人 31,500千円

監査法人和宏事務所 2,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 - 千円

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円又は法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないこととしております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己の株式の取得をすることができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、みずず監査法人及び監査法人和宏事務所により共同監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称をみずず監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	7,655,966		7,987,720		
2 受取手形及び売掛金	4,5	13,397,446		16,607,948		
3 有価証券		29,358		27,388		
4 不動産信託受益権		-		9,658,863		
5 たな卸資産		227,146		891,276		
6 繰延税金資産		446,059		526,892		
7 その他		1,483,746		1,715,092		
貸倒引当金		54,953		69,561		
流動資産合計		23,184,770	29.2	37,345,620	37.5	
固定資産						
1 有形固定資産	2					
(1) 建物及び構築物		26,108,762		27,372,219		
減価償却累計額		15,233,615	10,875,146	16,023,910	11,348,309	
(2) 機械装置及び運搬具		24,055,804		24,734,419		
減価償却累計額		19,202,868	4,852,935	18,677,344	6,057,075	
(3) 土地			26,409,814		30,342,295	
(4) 建設仮勘定			-		1,504,428	
(5) その他		2,064,250		2,306,358		
減価償却累計額		1,162,467	901,782	1,284,627	1,021,730	
有形固定資産合計		43,039,680	54.2	50,273,839	50.5	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			251,970		953,424	
(2) その他			134,403		143,310	
無形固定資産合計			386,373		1,096,734	1.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券		9,477,046		5,433,646	
(2) 長期貸付金		484,173		366,869	
(3) 差入保証金		1,927,186		2,556,890	
(4) 繰延税金資産		400,824		1,426,598	
(5) その他		571,272		1,163,241	
貸倒引当金		67,994		76,296	
投資その他の資産合計		12,792,509	16.1	10,870,951	10.9
固定資産合計		56,218,562	70.8	62,241,525	62.5
資産合計		79,403,332	100.0	99,587,145	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		7,408,819		8,965,808	
2 短期借入金	2,6	10,820,000		25,993,200	
3 1年内返済予定長期借入金	2,6	2,478,061		4,200,800	
4 1年内償還予定社債	2	930,000		130,000	
5 未払金		459,092		944,423	
6 未払費用		2,362,368		2,994,718	
7 未払法人税等		658,712		2,554,190	
8 未払消費税等		390,371		544,707	
9 賞与引当金		479,379		545,787	
10 設備関係支払手形		131,305		119,183	
11 その他		601,082		718,821	
流動負債合計		26,719,193	33.7	47,711,642	47.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		5,295,000		5,165,000	
2 長期借入金	2,6	15,786,791		13,623,804	
3 長期預り保証金		-		1,850,396	
4 退職給付引当金		4,504,102		4,577,806	
5 役員退職慰労引当金		33,920		182,257	
6 連結調整勘定		7,515,085		5,417,379	
7 繰延税金負債		4,640,516		5,233,032	
8 その他		1,225,657		379,032	
固定負債合計		39,001,072	49.1	36,428,708	36.6
負債合計		65,720,266	82.8	84,140,351	84.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,829,363	2.3	-	-
(資本の部)					
資本金	3	3,833,934	4.8	-	-
資本剰余金		4,568,039	5.8	-	-
利益剰余金		2,088,051	2.6	-	-
その他有価証券評価差額 金		1,363,677	1.7	-	-
資本合計		11,853,702	14.9	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		79,403,332	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	3,833,934	3.9
2 資本剰余金		-	-	5,418,063	5.4
3 利益剰余金		-	-	6,065,782	6.1
4 自己株式		-	-	88,531	0.1
株主資本合計		-	-	15,229,248	15.3
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額 金		-	-	114,215	0.1
評価・換算差額等合計		-	-	114,215	0.1
新株予約権		-	-	3,152	0.0
少数株主持分		-	-	328,609	0.3
純資産合計		-	-	15,446,794	15.5
負債純資産合計		-	-	99,587,145	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		89,319,239	100.0		142,643,549	100.0
売上原価			80,601,776	90.2		127,238,671	89.2
売上総利益			8,717,463	9.8		15,404,878	10.8
販売費及び一般管理費			7,210,924	8.1		9,454,949	6.6
営業利益			1,506,538	1.7		5,949,928	4.2
営業外収益	2						
1 受取利息		22,103			25,518		
2 受取手数料		14,355			14,801		
3 連結調整勘定償却額		943,697			2,144,548		
4 持分法による投資利益		6,328			17,151		
5 その他	225,530	1,212,016	1.4	597,167	2,799,187	2.0	
営業外費用	2						
1 支払利息		244,867			617,639		
2 社債発行費		26,496			-		
3 新株発行費		984			-		
4 支払手数料		217,500			-		
5 その他	102,756	592,604	0.7	220,343	837,983	0.6	
経常利益			2,125,949	2.4		7,911,132	5.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	134,630			43,020		
2 投資有価証券売却益		29,321			54,296		
3 関係会社株式売却益		1,291			-		
4 退職給付引当金取崩益		47,464			-		
5 退職給付に係る年金資産超過益		-			57,506		
6 受取補償金		-			41,709		
7 その他		12,943	225,652	0.3	33,804	230,336	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	4	22,449			22,843		
2 固定資産除却損	5	45,736			102,151		
3 投資有価証券売却損		-			5,706		
4 投資有価証券評価損		-			146,531		
5 賃借施設原状復旧費		26,049			72,320		
6 ゴルフ会員権評価損		882			-		
7 厚生年金基金脱退特別金		-			294,151		
8 減損損失	6	-			296,607		
9 その他		148,803	243,921	0.3	310,153	1,250,465	0.9
税金等調整前当期純利益			2,107,680	2.4		6,891,003	4.9
法人税、住民税及び事業税		333,626			3,179,995		
法人税等調整額		468,900	802,527	1.0	623,650	2,556,344	1.8
少数株主利益			107,954	0.1		261,288	0.2
当期純利益			1,197,198	1.3		4,073,370	2.9

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			3,925,723
資本剰余金増加高			
1 株式交換に伴う増加高		642,316	642,316
資本剰余金期末残高			4,568,039
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			955,504
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,197,198	1,197,198
利益剰余金減少高			
1 配当金		63,516	
2 役員賞与		1,135	64,651
利益剰余金期末残高			2,088,051

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	3,833,934	4,568,039	2,088,051	-	10,490,025
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(株式交換)	-	850,023	-	-	850,023
剰余金の配当	-	-	83,798	-	83,798
利益処分による役員賞与	-	-	11,840	-	11,840
当期純利益	-	-	4,073,370	-	4,073,370
自己株式の取得	-	-	-	88,531	88,531
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	850,023	3,977,730	88,531	4,739,222
平成18年12月31日 残高 (千円)	3,833,934	5,418,063	6,065,782	88,531	15,229,248

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,363,677	1,363,677	-	1,829,363	13,683,066
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(株式交換)	-	-	-	-	850,023
剰余金の配当	-	-	-	-	83,798
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	11,840
当期純利益	-	-	-	-	4,073,370
自己株式の取得	-	-	-	-	88,531
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,477,893	1,477,893	3,152	1,500,753	2,975,495
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,477,893	1,477,893	3,152	1,500,753	1,763,727
平成18年12月31日 残高 (千円)	114,215	114,215	3,152	328,609	15,446,794

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	2,107,680	6,891,003
2		減価償却費	1,780,333	3,261,945
3		減損損失	-	296,607
4		連結調整勘定償却額	943,697	2,144,548
5		貸倒引当金の増減額	1,299	16,739
6		賞与引当金の増減額	801,855	21,757
7		退職給付引当金の増減額	178,436	27,619
8		受取利息及び受取配当金	59,724	215,416
9		支払利息	244,867	617,639
10		支払手数料	217,500	5,000
11		新株発行費	984	-
12		社債発行費	26,496	-
13		持分法による投資損益	6,328	17,151
14		投資有価証券評価損	-	146,531
15		投資有価証券売却損益	30,612	48,589
16		有形・無形固定資産売却損益	112,181	20,176
17		有形・無形固定資産除却損	45,736	102,151
18		ゴルフ会員権評価損	882	-
19		売上債権の増減額	1,139,606	1,283,336
20		不動産信託受益権の増減額	-	6,637,042
21		たな卸資産の増減額	39,958	672,499
22		その他営業資産の増減額	143,082	20,993
23		仕入債務の増減額	671,475	417,807
24		その他営業負債の増減額	46,466	586,261
25		未払消費税等の増減額	65,068	523,145
26		その他の固定負債の増減額	-	87,118
27		役員賞与の支払額	-	11,840
28		その他	6,164	151
		小計	1,613,720	14,974,495
29		利息及び配当金の受取額	67,939	217,243
30		利息の支払額	183,259	676,770
31		法人税等の支払額	545,670	1,303,801
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			952,729	13,211,167

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		270,007	23,411
2 定期預金の払戻による収入		138,743	301,403
3 有価証券の取得による支出		302,001	-
4 有価証券の売却による収入		800,000	-
5 有形・無形固定資産の取得による 支出		2,900,291	11,297,161
6 有形・無形固定資産の売却による 収入		217,259	282,292
7 投資有価証券の取得による支出		2,002,089	350,073
8 投資有価証券の売却による収入		767,089	399,853
9 関係会社株式の売却による収入		-	104,835
10 連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	2	12,686,287	1,697,374
11 子会社株式の追加取得による支出		344,841	730,342
12 貸付けによる支出		2,280,612	78,115
13 貸付金の回収による収入		1,130,484	138,523
14 差入保証金の差入による支出		219,296	800,658
15 差入保証金の回収による収入		107,116	238,654
16 その他投資支出		-	30,605
17 その他		25,129	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,869,863	13,542,181
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		4,433,870	14,808,200
2 長期借入れによる収入		10,982,500	2,610,000
3 長期借入金の返済による支出		1,309,977	17,071,218
4 社債の発行による収入		4,973,503	-
5 社債の償還による支出		430,000	1,030,000
6 配当金の支払		63,516	83,798
7 少数株主に対する配当金支払額		12,830	48,952
8 その他		984	1,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,572,565	817,662

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増加額		1,655,430	1,148,676
現金及び現金同等物の期首残高		5,385,929	7,000,898
新規連結による現金及び現金同等物の増加高		-	1,390,454
連結除外による現金及び現金同等物の減少高		40,461	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	7,000,898	7,242,676

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 25社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>SBSポストウェイ(株)</p> <p>SBSロジテム(株)</p> <p>SBSスタッフ(株)</p> <p>(株)総合物流システム</p> <p>(株)富士総合物流研究所</p> <p>マーケティングパートナー(株)</p> <p>(株)トランスワールド</p> <p>(有)フォワード</p> <p>フーズレック(株)</p> <p>北海道レック(株)</p> <p>東北ウイング(株)</p> <p>(株)ウイングトランスポート</p> <p>東海トランスポート(株)</p> <p>ティーワイ流通システム(株)</p> <p>関西流通システム(株)</p> <p>酪連運輸(株)</p> <p>(株)エーマックス</p> <p>(株)A T & C</p> <p>(株)ダック</p> <p>東急ロジスティック(株)</p> <p>ティーエルサービス(株)</p> <p>ティーエルトランスポート(株)</p> <p>日本貨物急送(株)</p> <p>伊豆貨物急送(株)</p> <p>(株)ぱむ</p> <p>(株)ダックの株式を平成17年1月に取得したことにより、(株)ダック及びその子会社である(株)ダック引越センターを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>さくら運輸(株)の株式を平成17年3月に取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>さくら運輸(株)、(株)ダック及び(株)ダック引越センターは、さくら運輸(株)を存続会社として平成17年7月に合併し、(株)ダックに商号変更致しました。</p> <p>(有)栄幸の出資口を平成17年3月に取得し、同年5月に(株)総合物流システムと合併しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 30社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>SBSポストウェイ(株)</p> <p>SBSロジテム(株)</p> <p>SBSスタッフ(株)</p> <p>(株)総合物流システム</p> <p>(株)富士総合物流研究所</p> <p>マーケティングパートナー(株)</p> <p>(株)トランスワールド</p> <p>(株)フォワード</p> <p>フーズレック(株)</p> <p>北海道レック(株)</p> <p>東北ウイング(株)</p> <p>(株)ウイングトランスポート</p> <p>東海トランスポート(株)</p> <p>ティーワイ流通システム(株)</p> <p>関西流通システム(株)</p> <p>酪連運輸(株)</p> <p>(株)エーマックス</p> <p>(株)A T & C</p> <p>(株)ダック</p> <p>ティーエルロジコム(株)</p> <p>ティーエルサービス(株)</p> <p>ティーエルトランスポート(株)</p> <p>日本貨物急送(株)</p> <p>伊豆貨物急送(株)</p> <p>(株)ぱむ</p> <p>(株)全通</p> <p>(株)全通サービス</p> <p>(株)エルマックス</p> <p>(有)日比谷キャピタル</p> <p>(有)新橋キャピタル</p> <p>(株)全通の株式を平成18年1月に取得したことにより、(株)全通及びその子会社である(株)全通サービスを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)エルマックスを平成18年4月に設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(有)日比谷キャピタル及び(有)新橋キャピタルについては当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これは、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用したことによるものです。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>東急ロジスティック(株)の株式を平成17年6月に取得したことにより、東急ロジスティック(株)及びその子会社であるティーエルサービス(株)、ティーエルトランスポート(株)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>日本貨物急送(株)、伊豆貨物急送(株)の株式を平成17年6月に取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ばむの株式を平成17年12月に取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ビッグバンは、平成17年9月に同社が第三者割当増資を行ったことにより、当社議決権比率が減少したことから、連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 東急物流(上海)有限公司 日貨商運(株) (有)ばむくりえいと</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>なお、ティーエルロジコム(株)は平成18年1月に東急ロジスティック(株)から商号変更いたしました。</p> <p>また、(株)フォワードは平成18年5月に(有)フォワードから組織変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 天愛陸物流(上海)有限公司 日貨商運(株) (有)ばむくりえいと (株)茨城全通 他4社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、天愛陸物流(上海)有限公司は平成18年3月に東急物流(上海)有限公司から商号変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 2社 (株)シーエスネット (株)ビッグバン 連結子会社でありました(株)ビッグバンは、平成17年9月に、同社が第三者割当増資を行ったことにより、当社議決権比率が減少したことから、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 (株)シーエスネット 持分法適用関連会社でありました(株)ビッグバンは、平成18年7月に全株式を売却したことから関連会社に該当しなくなりました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 東急物流(上海)有限公司 日貨商運(株) 侷ばむくりえいと</p> <p>持分法を適用しない関連会社 岡田陸運(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。 なお、エンデバー・パートナーズ(株)は、平成17年4月に株式を売却したことから関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 天愛陸物流(上海)有限公司 日貨商運(株) 侷ばむくりえいと (株)茨城全通 他4社</p> <p>持分法を適用しない関連会社 岡田陸運(株) (株)厚木全通</p> <p>(持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。連結子会社のうち、酪連運輸(株)の決算日は従来2月末、東急ロジスティック(株)、ティーエルサービス(株)、ティーエルトランスポート(株)の決算日は従来3月31日でありましたが、当連結会計年度において決算日を12月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品.....先入先出法による原価法によっております。 貯蔵品...最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）につきましては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～6年 工具器具備品 3～10年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品..... 同左 貯蔵品... 同左</p> <p>不動産信託受益権...個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。また数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、3年間又は5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生年度に一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>								
	<p>(投資事業組合等への出資に係る会計処理) 当連結会計年度から、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用し、有限会社日比谷キャピタル及び有限会社新橋キャピタルを連結の範囲に含めております。 なお、この変更による影響額は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="783 568 1270 703"> <tr> <td>総資産</td> <td>2,928,287千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>8,031,511千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>209,285千円</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前当期純利益</td> <td>209,285千円</td> </tr> </table>	総資産	2,928,287千円	売上高	8,031,511千円	経常利益	209,285千円	税金等調整前当期純利益	209,285千円
総資産	2,928,287千円								
売上高	8,031,511千円								
経常利益	209,285千円								
税金等調整前当期純利益	209,285千円								
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は296,607千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 また、セグメント情報に与える影響額については、(セグメント情報)に記載しております。</p>								
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は15,115,032千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>								
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>								

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「建設仮勘定」は470,627千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」は、当連結会計年度において、負債純資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「長期預り保証金」は1,209,690千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度は5,000千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割69,284千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																																						
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">224,226千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">67,123千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,848,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,045,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,893,851千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,950,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">590,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,487,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,827,859千円</td> </tr> <p>3 発行済株式総数 普通株式 128,921株</p> <p>4 手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">217,777千円</td> </tr> </table> <p>5 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が休日であったため、次の期末日手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">66,957千円</td> </tr> </table> <p>6 当座貸越契約及びタームローン契約 当社グループにおいては、当座貸越契約及びタームローン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びタームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">24,891,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,680,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">7,211,000千円</td> </tr> </table> </table>	投資有価証券(株式)	224,226千円	投資その他の資産その他(出資金)	67,123千円	担保資産		建物及び構築物	4,848,399千円	土地	6,045,452千円	計	10,893,851千円	上記に対応する債務		短期借入金	1,950,150千円	1年内返済予定長期借入金	590,434千円	1年内償還予定社債	800,000千円	長期借入金	2,487,275千円	計	5,827,859千円	受取手形裏書譲渡高	217,777千円	受取手形	66,957千円	当座貸越極度額及びタームローンの総額	24,891,000千円	借入実行残高	17,680,000千円	差引額	7,211,000千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">233,709千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">96,851千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,891,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,555,239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,676,764千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,548,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">995,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,683,368千円</td> </tr> <p>3</p> <p>4 手形裏書譲渡高及び割引手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">131,353千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">61,339千円</td> </tr> </table> <p>5 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が休日であったため、次の期末日手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,590千円</td> </tr> </table> <p>6 当座貸越契約 当社グループにおいては、当座貸越契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">36,791,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">11,791,000千円</td> </tr> </table> </table>	投資有価証券(株式)	233,709千円	投資その他の資産その他(出資金)	96,851千円	担保資産		定期預金	230,000千円	建物及び構築物	3,891,524千円	土地	4,555,239千円	計	8,676,764千円	上記に対応する債務		短期借入金	6,140,000千円	1年内返済予定長期借入金	1,548,190千円	長期借入金	995,178千円	計	8,683,368千円	受取手形裏書譲渡高	131,353千円	割引手形	61,339千円	受取手形	8,590千円	当座貸越極度額	36,791,000千円	借入実行残高	25,000,000千円	差引額	11,791,000千円
投資有価証券(株式)	224,226千円																																																																						
投資その他の資産その他(出資金)	67,123千円																																																																						
担保資産																																																																							
建物及び構築物	4,848,399千円																																																																						
土地	6,045,452千円																																																																						
計	10,893,851千円																																																																						
上記に対応する債務																																																																							
短期借入金	1,950,150千円																																																																						
1年内返済予定長期借入金	590,434千円																																																																						
1年内償還予定社債	800,000千円																																																																						
長期借入金	2,487,275千円																																																																						
計	5,827,859千円																																																																						
受取手形裏書譲渡高	217,777千円																																																																						
受取手形	66,957千円																																																																						
当座貸越極度額及びタームローンの総額	24,891,000千円																																																																						
借入実行残高	17,680,000千円																																																																						
差引額	7,211,000千円																																																																						
投資有価証券(株式)	233,709千円																																																																						
投資その他の資産その他(出資金)	96,851千円																																																																						
担保資産																																																																							
定期預金	230,000千円																																																																						
建物及び構築物	3,891,524千円																																																																						
土地	4,555,239千円																																																																						
計	8,676,764千円																																																																						
上記に対応する債務																																																																							
短期借入金	6,140,000千円																																																																						
1年内返済予定長期借入金	1,548,190千円																																																																						
長期借入金	995,178千円																																																																						
計	8,683,368千円																																																																						
受取手形裏書譲渡高	131,353千円																																																																						
割引手形	61,339千円																																																																						
受取手形	8,590千円																																																																						
当座貸越極度額	36,791,000千円																																																																						
借入実行残高	25,000,000千円																																																																						
差引額	11,791,000千円																																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">3,988,120千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">83,889千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">193,037千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">445,932千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">319,781千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">786,952千円</td></tr> </table> <p>2 営業外費用に計上されている「支払手数料」は、取引銀行との間に設定されたタームローン契約に係るアレンジメントフィー、エージェンツフィーであります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,718千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">12,779千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">113,132千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,630千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,546千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11,841千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">61千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,449千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">41,060千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,258千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,418千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,736千円</td></tr> </table>	人件費	3,988,120千円	減価償却費	83,889千円	リース料	193,037千円	賃借料	445,932千円	業務委託料	319,781千円	広告宣伝費	786,952千円	機械装置及び運搬具	8,718千円	工具器具備品	12,779千円	借地権	113,132千円	計	134,630千円	建物及び構築物	10,546千円	機械装置及び運搬具	11,841千円	工具器具備品	61千円	計	22,449千円	建物及び構築物	41,060千円	機械装置及び運搬具	3,258千円	工具器具備品	1,418千円	計	45,736千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">5,462,911千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">195,949千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">169,647千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">498,413千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">298,540千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">780,942千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地及び建物</td><td style="text-align: right;">16,073千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">26,947千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,020千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">871千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21,888千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">84千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,843千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">64,625千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">26,570千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">9,653千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,302千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,151千円</td></tr> </table>	人件費	5,462,911千円	減価償却費	195,949千円	リース料	169,647千円	賃借料	498,413千円	業務委託料	298,540千円	広告宣伝費	780,942千円	土地及び建物	16,073千円	機械装置及び運搬具	26,947千円	計	43,020千円	建物及び構築物	871千円	機械装置及び運搬具	21,888千円	工具器具備品	84千円	計	22,843千円	建物及び構築物	64,625千円	機械装置及び運搬具	26,570千円	工具器具備品	9,653千円	ソフトウェア	1,302千円	計	102,151千円
人件費	3,988,120千円																																																																								
減価償却費	83,889千円																																																																								
リース料	193,037千円																																																																								
賃借料	445,932千円																																																																								
業務委託料	319,781千円																																																																								
広告宣伝費	786,952千円																																																																								
機械装置及び運搬具	8,718千円																																																																								
工具器具備品	12,779千円																																																																								
借地権	113,132千円																																																																								
計	134,630千円																																																																								
建物及び構築物	10,546千円																																																																								
機械装置及び運搬具	11,841千円																																																																								
工具器具備品	61千円																																																																								
計	22,449千円																																																																								
建物及び構築物	41,060千円																																																																								
機械装置及び運搬具	3,258千円																																																																								
工具器具備品	1,418千円																																																																								
計	45,736千円																																																																								
人件費	5,462,911千円																																																																								
減価償却費	195,949千円																																																																								
リース料	169,647千円																																																																								
賃借料	498,413千円																																																																								
業務委託料	298,540千円																																																																								
広告宣伝費	780,942千円																																																																								
土地及び建物	16,073千円																																																																								
機械装置及び運搬具	26,947千円																																																																								
計	43,020千円																																																																								
建物及び構築物	871千円																																																																								
機械装置及び運搬具	21,888千円																																																																								
工具器具備品	84千円																																																																								
計	22,843千円																																																																								
建物及び構築物	64,625千円																																																																								
機械装置及び運搬具	26,570千円																																																																								
工具器具備品	9,653千円																																																																								
ソフトウェア	1,302千円																																																																								
計	102,151千円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
6	<p data-bbox="778 248 922 275">6 減損損失</p> <p data-bbox="778 282 1353 349">当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="746 353 1377 696"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県盛岡市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県戸田市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>宮城県宮古市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県浦和市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、リース資産及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県所沢市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、リース資産及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>北海道江別市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="778 703 1353 875">当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、各物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p data-bbox="778 882 1353 1160">当社グループは、全国に拠点をおき、物流事業を展開しておりますが、一部の地域の営業所で燃料費の高騰などにより収益性が悪化しておりますので、上記営業所に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（290,436千円）として特別損失に計上しました。また、一部連結子会社の遊休不動産につきましても、減損損失（6,170千円）を特別損失に計上しました。</p> <p data-bbox="778 1167 1353 1265">その内訳は、車両84,424千円、建物60,657千円、リース資産131,428千円及びその他20,095千円でありませぬ。</p>	場所	用途	種類	岩手県盛岡市	事業用資産	建物及び車両運搬具等	埼玉県戸田市	事業用資産	建物及び車両運搬具等	宮城県宮古市	事業用資産	建物及び車両運搬具等	埼玉県浦和市	事業用資産	建物、リース資産及び車両運搬具等	埼玉県所沢市	事業用資産	建物、リース資産及び車両運搬具等	神奈川県横浜市	事業用資産	リース資産及び車両運搬具等	北海道江別市	遊休資産	建物
場所	用途	種類																							
岩手県盛岡市	事業用資産	建物及び車両運搬具等																							
埼玉県戸田市	事業用資産	建物及び車両運搬具等																							
宮城県宮古市	事業用資産	建物及び車両運搬具等																							
埼玉県浦和市	事業用資産	建物、リース資産及び車両運搬具等																							
埼玉県所沢市	事業用資産	建物、リース資産及び車両運搬具等																							
神奈川県横浜市	事業用資産	リース資産及び車両運搬具等																							
北海道江別市	遊休資産	建物																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	128,921	1,763	-	130,684
合計	128,921	1,763	-	130,684
自己株式				
普通株式(注)	-	198	-	198
合計	-	198	-	198

(注) 普通株式の発行済株式数の増加1,763株は、平成18年5月31日に実施したティーエルロジコム株式会社の株式交換に伴う新株発行、自己株式の普通株式数の増加198株は、連結子会社が所有している親会社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	第1回新株予約権	普通株式	-	-	-	-	3,152
	合計		-	-	-	-	3,152

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	83,798	650	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 取締役会	普通株式	261,368	利益剰余金	2,000	平成18年12月31日	平成19年4月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,655,966千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">655,067千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000,898千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">(株)ダック</p> <p style="text-align: right;">(平成17年1月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">789,917千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">833,336千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">87,110千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,045,911千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">580,129千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">277千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ダックの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,600千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ダックの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">523,286千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ダック取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,686千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">東急ロジスティック(株)</p> <p style="text-align: right;">(平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,032,534千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,904,254千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,671,914千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9,967,542千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">8,915,964千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,338,797千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">東急ロジスティック(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,042,571千円</td> </tr> <tr> <td>東急ロジスティック(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,789,722千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：東急ロジスティック(株)取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,252,848千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,655,966千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	655,067千円	現金及び現金同等物	7,000,898千円	流動資産	789,917千円	固定資産	833,336千円	連結調整勘定	87,110千円	流動負債	1,045,911千円	固定負債	580,129千円	少数株主持分	277千円	(株)ダックの取得価額	84,600千円	(株)ダックの現金及び現金同等物	523,286千円	差引：(株)ダック取得による支出	438,686千円	流動資産	8,032,534千円	固定資産	35,904,254千円	流動負債	7,671,914千円	固定負債	9,967,542千円	連結調整勘定	8,915,964千円	少数株主持分	1,338,797千円	東急ロジスティック(株)の取得価額	16,042,571千円	東急ロジスティック(株)の現金及び現金同等物	2,789,722千円	差引：東急ロジスティック(株)取得による支出	13,252,848千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,987,720千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">745,044千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,242,676千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">(株)全通</p> <p style="text-align: right;">(平成18年1月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,616,766千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">876,739千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,138,061千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,892,854千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">515,101千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)全通の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,223,611千円</td> </tr> <tr> <td>(株)全通の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">458,337千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)全通取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,765,274千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(株)全通サービス</p> <p style="text-align: right;">(平成18年1月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">494,013千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,791千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">411,234千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">33,890千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)全通サービスの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,680千円</td> </tr> <tr> <td>(株)全通サービスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">121,579千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)全通サービス取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,899千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,987,720千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	745,044千円	現金及び現金同等物	7,242,676千円	流動資産	2,616,766千円	固定資産	876,739千円	連結調整勘定	1,138,061千円	流動負債	1,892,854千円	固定負債	515,101千円	(株)全通の取得価額	2,223,611千円	(株)全通の現金及び現金同等物	458,337千円	差引：(株)全通取得による支出	1,765,274千円	流動資産	494,013千円	固定資産	4,791千円	流動負債	411,234千円	連結調整勘定	33,890千円	(株)全通サービスの取得価額	53,680千円	(株)全通サービスの現金及び現金同等物	121,579千円	差引：(株)全通サービス取得による支出	67,899千円
現金及び預金勘定	7,655,966千円																																																																														
預入期間が3カ月を超える定期預金	655,067千円																																																																														
現金及び現金同等物	7,000,898千円																																																																														
流動資産	789,917千円																																																																														
固定資産	833,336千円																																																																														
連結調整勘定	87,110千円																																																																														
流動負債	1,045,911千円																																																																														
固定負債	580,129千円																																																																														
少数株主持分	277千円																																																																														
(株)ダックの取得価額	84,600千円																																																																														
(株)ダックの現金及び現金同等物	523,286千円																																																																														
差引：(株)ダック取得による支出	438,686千円																																																																														
流動資産	8,032,534千円																																																																														
固定資産	35,904,254千円																																																																														
流動負債	7,671,914千円																																																																														
固定負債	9,967,542千円																																																																														
連結調整勘定	8,915,964千円																																																																														
少数株主持分	1,338,797千円																																																																														
東急ロジスティック(株)の取得価額	16,042,571千円																																																																														
東急ロジスティック(株)の現金及び現金同等物	2,789,722千円																																																																														
差引：東急ロジスティック(株)取得による支出	13,252,848千円																																																																														
現金及び預金勘定	7,987,720千円																																																																														
預入期間が3カ月を超える定期預金	745,044千円																																																																														
現金及び現金同等物	7,242,676千円																																																																														
流動資産	2,616,766千円																																																																														
固定資産	876,739千円																																																																														
連結調整勘定	1,138,061千円																																																																														
流動負債	1,892,854千円																																																																														
固定負債	515,101千円																																																																														
(株)全通の取得価額	2,223,611千円																																																																														
(株)全通の現金及び現金同等物	458,337千円																																																																														
差引：(株)全通取得による支出	1,765,274千円																																																																														
流動資産	494,013千円																																																																														
固定資産	4,791千円																																																																														
流動負債	411,234千円																																																																														
連結調整勘定	33,890千円																																																																														
(株)全通サービスの取得価額	53,680千円																																																																														
(株)全通サービスの現金及び現金同等物	121,579千円																																																																														
差引：(株)全通サービス取得による支出	67,899千円																																																																														

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>日本貨物急送株</p> <p style="text-align: right;">(平成17年6月30日現在)</p> <p>流動資産 1,165,135千円</p> <p>固定資産 5,065,589千円</p> <p>流動負債 2,679,124千円</p> <p>固定負債 3,372,813千円</p> <p>連結調整勘定 123,250千円</p> <p>少数株主持分 6,208千円</p> <hr/> <p>日本貨物急送株の取得価額 49,328千円</p> <p>日本貨物急送株の現金及び 現金同等物 281,028千円</p> <hr/> <p>差引：日本貨物急送株取得 による支出 231,700千円</p>	
<p>伊豆貨物急送株</p> <p style="text-align: right;">(平成17年6月30日現在)</p> <p>流動資産 453,066千円</p> <p>固定資産 315,457千円</p> <p>流動負債 176,322千円</p> <p>固定負債 182,752千円</p> <p>連結調整勘定 158,892千円</p> <p>少数株主持分 58,124千円</p> <hr/> <p>伊豆貨物急送株の取得価額 192,432千円</p> <p>伊豆貨物急送株の現金及び 現金同等物 230,842千円</p> <hr/> <p>差引：伊豆貨物急送株取得 による支出 38,409千円</p>	
<p>株ばむ</p> <p style="text-align: right;">(平成17年12月31日現在)</p> <p>流動資産 178,886千円</p> <p>固定資産 42,298千円</p> <p>流動負債 101,727千円</p> <p>固定負債 7,739千円</p> <p>連結調整勘定 704,897千円</p> <hr/> <p>株ばむの取得価額 816,616千円</p> <p>株式交換による新株式の発 行 656,616千円</p> <hr/> <p>株ばむの現金及び現金同等 物 108,228千円</p> <hr/> <p>差引：株ばむ取得による支 出 51,771千円</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>																				
<p>その他株式取得の会社 計2社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">192,611千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,255,217千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">334,682千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">293,198千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,335,187千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>その他の取得価額</td> <td style="text-align: right;">154,126千円</td> </tr> <tr> <td>その他の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">63,662千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：その他取得による支出</td> <td style="text-align: right;">90,463千円</td> </tr> </table>	流動資産	192,611千円	固定資産	1,255,217千円	連結調整勘定	334,682千円	流動負債	293,198千円	固定負債	1,335,187千円	<hr/>		その他の取得価額	154,126千円	その他の現金及び現金同等物	63,662千円	<hr/>		差引：その他取得による支出	90,463千円	
流動資産	192,611千円																				
固定資産	1,255,217千円																				
連結調整勘定	334,682千円																				
流動負債	293,198千円																				
固定負債	1,335,187千円																				
<hr/>																					
その他の取得価額	154,126千円																				
その他の現金及び現金同等物	63,662千円																				
<hr/>																					
差引：その他取得による支出	90,463千円																				
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に株式会社ばむと株式交換を行ったことにより、次のとおり資本剰余金が増加しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">642,316千円</td> </tr> </table>	株式交換による資本剰余金増加額	642,316千円	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度にティーエルロジコム株式会社と株式交換を行ったことにより、次のとおり資本剰余金が増加しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">850,023千円</td> </tr> </table>	株式交換による資本剰余金増加額	850,023千円																
株式交換による資本剰余金増加額	642,316千円																				
株式交換による資本剰余金増加額	850,023千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
建物及び構築物	19,182	9,682	9,499	建物及び構築物	23,797	22,937	568	291
機械装置及び運搬具	1,756,815	906,511	850,304	機械装置及び運搬具	2,735,787	1,384,423	3,673	1,347,690
器具備品	609,737	317,286	292,451	器具備品	563,842	401,732	-	162,109
ソフトウェア	247,214	144,165	103,048	ソフトウェア	265,137	173,386	-	91,751
その他	87,544	33,678	53,866	その他	-	-	-	-
合計	2,720,494	1,411,324	1,309,169	合計	3,588,564	1,982,479	4,241	1,601,842
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内	492,390千円			1年以内	622,425千円			
1年超	839,448千円			1年超	1,020,607千円			
合計	1,331,839千円			合計	1,643,033千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定の残高 4,267千円				
支払リース料	582,053千円			(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料 719,462千円			
減価償却費相当額	548,759千円			リース資産減損勘定の取崩額	-			
支払利息相当額	59,191千円			減価償却費相当額	654,495千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。				同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)				
1年以内	150,442千円			1年以内	42,473千円			
1年超	231,614千円			1年超	60,431千円			
合計	382,057千円			合計	102,904千円			

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																												
<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,830,115</td> <td>2,091,414</td> <td>2,738,701</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>251,776</td> <td>96,469</td> <td>155,306</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,000</td> <td>2,208</td> <td>791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,084,891</td> <td>2,190,091</td> <td>2,894,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">864,839千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,839,398千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,704,238千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,055,644千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">677,326千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">142,045千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価格の合計からリース物件の購入価格を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>4 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">81,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140,550千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">222,125千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,830,115	2,091,414	2,738,701	工具器具備品	251,776	96,469	155,306	その他	3,000	2,208	791	合計	5,084,891	2,190,091	2,894,799	1年以内	864,839千円	1年超	1,839,398千円	合計	2,704,238千円	受取リース料	1,055,644千円	減価償却相当額	677,326千円	受取利息相当額	142,045千円	1年以内	81,575千円	1年超	140,550千円	合計	222,125千円	<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,904,872</td> <td>1,645,461</td> <td>2,259,411</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>613,735</td> <td>67,002</td> <td>546,732</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,500</td> <td>666</td> <td>11,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,531,107</td> <td>1,713,130</td> <td>2,817,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">876,990千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,166,021千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,043,011千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">991,023千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">666,520千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">117,718千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>4 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,904,872	1,645,461	2,259,411	工具器具備品	613,735	67,002	546,732	その他	12,500	666	11,833	合計	4,531,107	1,713,130	2,817,977	1年以内	876,990千円	1年超	2,166,021千円	合計	3,043,011千円	受取リース料	991,023千円	減価償却相当額	666,520千円	受取利息相当額	117,718千円	1年以内	- 千円	1年超	- 千円	合計	- 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	4,830,115	2,091,414	2,738,701																																																																										
工具器具備品	251,776	96,469	155,306																																																																										
その他	3,000	2,208	791																																																																										
合計	5,084,891	2,190,091	2,894,799																																																																										
1年以内	864,839千円																																																																												
1年超	1,839,398千円																																																																												
合計	2,704,238千円																																																																												
受取リース料	1,055,644千円																																																																												
減価償却相当額	677,326千円																																																																												
受取利息相当額	142,045千円																																																																												
1年以内	81,575千円																																																																												
1年超	140,550千円																																																																												
合計	222,125千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	3,904,872	1,645,461	2,259,411																																																																										
工具器具備品	613,735	67,002	546,732																																																																										
その他	12,500	666	11,833																																																																										
合計	4,531,107	1,713,130	2,817,977																																																																										
1年以内	876,990千円																																																																												
1年超	2,166,021千円																																																																												
合計	3,043,011千円																																																																												
受取リース料	991,023千円																																																																												
減価償却相当額	666,520千円																																																																												
受取利息相当額	117,718千円																																																																												
1年以内	- 千円																																																																												
1年超	- 千円																																																																												
合計	- 千円																																																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度 平成17年12月31日			当連結会計年度 平成18年12月31日		
区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	2,885,137	5,824,280	2,939,142	1,065,855	2,712,623	1,646,768
	(2) 債券	20,000	27,040	7,040	19,570	27,910	8,340
	(3) その他	4,922	5,288	365	4,665	4,989	324
	小計	2,910,060	5,856,608	2,946,548	1,090,090	2,745,523	1,655,432
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	234,739	197,852	36,886	2,250,105	1,328,658	921,447
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	20,000	19,806	194	20,000	19,626	374
	小計	254,739	217,658	37,080	2,270,105	1,348,284	921,821
合計		3,164,799	6,074,267	2,909,467	3,360,196	4,093,807	733,611

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
売却額(千円)	767,089	181,813
売却益の合計額(千円)	30,612	54,296
売却損の合計額(千円)	2,955	5,706

3 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 平成17年12月31日	当連結会計年度 平成18年12月31日
区分	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	491,161	449,487
匿名組合出資(不動産)	1,641,499	-
投資事業組合出資金	569,020	684,030
合計	2,701,682	1,133,518

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度（平成17年12月31日）

区分	1年内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
(1) 債券				
社債	11,840	15,200	-	-
(2) その他	-	19,806	-	-
合計	11,840	35,006	-	-

当連結会計年度（平成18年12月31日）

区分	1年内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	9,580	-
(2) 社債	18,330	-	-	-
2. その他	-	19,626	-	-
合計	18,330	19,626	9,580	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成17年12月31日)及び当連結会計年度(平成18年12月31日)において、当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社については、確定拠出型の年金制度を採用し、一部連結子会社について適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、一部連結子会社において厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金純資産額のうち「制度の給与総額割合」に基づく期末の年金資産残高は3,038百万円であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,882,202千円	4,950,382千円
(2) 年金資産(千円)	495,867千円	533,190千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	4,386,334千円	4,417,191千円
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	55,510千円	89,491千円
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-千円	-千円
(6) 未認識年金資産(千円)	62,258千円	-千円
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	4,504,102千円	4,506,682千円
(8) 前払年金費用(千円)	-千円	71,123千円
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	4,504,102千円	4,577,806千円

(注) 一部の連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する費用

	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
退職給付費用(千円)	387,691千円	368,950千円
(1) 勤務費用(千円)	330,067千円	281,937千円
(2) 利息費用(千円)	37,085千円	51,019千円
(3) 期待運用収益(千円)	-千円	-千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-千円	-千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	20,539千円	35,994千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.5%	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	7年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用負担することとしております。)	同左 同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年6月13日臨時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	(株)ばむ 従業員7名、(株)ばむ 子会社取締役1名及び従業員15名
ストック・オプション数(注)	普通株式 139株
付与日	平成18年7月1日
権利確定条件	権利行使時において、(株)ばむ、(株)ばむの子会社又は(株)ばむの関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成20年7月1日から平成28年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年6月13日臨時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	139
失効	-
権利確定	-
未確定残	139
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成18年6月13日臨時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	80,000
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年7月1日に付与したストック・オプションについては、当該連結子会社は未公開企業であるため、公正な評価単価に代え、本源的価値の見積もりによって算定しております。

(1) 株式の評価額

平成17年12月26日実施の株式交換の際の株式交換比率の基準となった株式価値 80,000円

(2) 新株予約権の行使時の払込金額 80,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額となっていることから本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(3) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 円

(4) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">86,983千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">181,740千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,849,169千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,266千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35,218千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,084,910千円</td></tr> <tr><td>子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金</td><td style="text-align: right;">559,793千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">255,929千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">147,207千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">30,292千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,287千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,352,799千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,511,347千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,841,452千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,883,664千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,182,159千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">314,934千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部損失消去</td><td style="text-align: right;">243,178千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,148千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,635,084千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,793,632千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">446,059千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">400,824千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,640,516千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">18.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.1%</td></tr> </table>	未払事業税	86,983千円	賞与引当金超過額	181,740千円	退職給付引当金超過額	1,849,169千円	役員退職慰労引当金	25,266千円	ゴルフ会員権評価損	35,218千円	繰越欠損金	1,084,910千円	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	559,793千円	有形固定資産評価損	255,929千円	減価償却超過額	147,207千円	貸倒引当金超過額	30,292千円	その他	96,287千円	繰延税金資産小計	4,352,799千円	評価性引当額	1,511,347千円	繰延税金資産合計	2,841,452千円	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	4,883,664千円	その他有価証券評価差額金	1,182,159千円	固定資産圧縮積立金	314,934千円	連結会社間内部損失消去	243,178千円	その他	11,148千円	繰延税金負債合計	6,635,084千円	繰延税金負債の純額	3,793,632千円	流動資産 繰延税金資産	446,059千円	固定資産 繰延税金資産	400,824千円	固定負債 繰延税金負債	4,640,516千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		連結調整勘定償却	18.2%	評価性引当額	12.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割額	2.7%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">192,289千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">207,064千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,519,410千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">770,533千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">143,928千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">279,665千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">353,504千円</td></tr> <tr><td>厚生年金基金脱退特別掛金</td><td style="text-align: right;">122,786千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">391,696千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">157,371千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,138,249千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,516,055千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,622,193千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,672,280千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">662,269千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">295,065千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部損失消去</td><td style="text-align: right;">243,178千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">28,940千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">834千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,902,568千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,280,375千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">526,892千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,426,598千円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">834千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,233,032千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.1%</td></tr> </table>	未払事業税	192,289千円	賞与引当金超過額	207,064千円	退職給付引当金超過額	1,519,410千円	繰越欠損金	770,533千円	減価償却超過額	143,928千円	貸倒引当金超過額	279,665千円	関係会社株式評価損	353,504千円	厚生年金基金脱退特別掛金	122,786千円	減損損失	391,696千円	その他	157,371千円	繰延税金資産小計	4,138,249千円	評価性引当額	1,516,055千円	繰延税金資産合計	2,622,193千円	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	4,672,280千円	その他有価証券評価差額金	662,269千円	固定資産圧縮積立金	295,065千円	連結会社間内部損失消去	243,178千円	前払年金費用	28,940千円	その他	834千円	繰延税金負債合計	5,902,568千円	繰延税金負債の純額	3,280,375千円	流動資産 繰延税金資産	526,892千円	固定資産 繰延税金資産	1,426,598千円	流動負債 繰延税金負債	834千円	固定負債 繰延税金負債	5,233,032千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		連結調整勘定償却	8.7%	評価性引当額	5.1%	住民税均等割額	1.4%	繰越欠損金	3.3%	留保金課税	2.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%
未払事業税	86,983千円																																																																																																																																				
賞与引当金超過額	181,740千円																																																																																																																																				
退職給付引当金超過額	1,849,169千円																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	25,266千円																																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	35,218千円																																																																																																																																				
繰越欠損金	1,084,910千円																																																																																																																																				
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	559,793千円																																																																																																																																				
有形固定資産評価損	255,929千円																																																																																																																																				
減価償却超過額	147,207千円																																																																																																																																				
貸倒引当金超過額	30,292千円																																																																																																																																				
その他	96,287千円																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	4,352,799千円																																																																																																																																				
評価性引当額	1,511,347千円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	2,841,452千円																																																																																																																																				
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	4,883,664千円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,182,159千円																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	314,934千円																																																																																																																																				
連結会社間内部損失消去	243,178千円																																																																																																																																				
その他	11,148千円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	6,635,084千円																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	3,793,632千円																																																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	446,059千円																																																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	400,824千円																																																																																																																																				
固定負債 繰延税金負債	4,640,516千円																																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
連結調整勘定償却	18.2%																																																																																																																																				
評価性引当額	12.5%																																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																																																																				
住民税均等割額	2.7%																																																																																																																																				
その他	1.6%																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																																																																																																																				
未払事業税	192,289千円																																																																																																																																				
賞与引当金超過額	207,064千円																																																																																																																																				
退職給付引当金超過額	1,519,410千円																																																																																																																																				
繰越欠損金	770,533千円																																																																																																																																				
減価償却超過額	143,928千円																																																																																																																																				
貸倒引当金超過額	279,665千円																																																																																																																																				
関係会社株式評価損	353,504千円																																																																																																																																				
厚生年金基金脱退特別掛金	122,786千円																																																																																																																																				
減損損失	391,696千円																																																																																																																																				
その他	157,371千円																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	4,138,249千円																																																																																																																																				
評価性引当額	1,516,055千円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	2,622,193千円																																																																																																																																				
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	4,672,280千円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	662,269千円																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	295,065千円																																																																																																																																				
連結会社間内部損失消去	243,178千円																																																																																																																																				
前払年金費用	28,940千円																																																																																																																																				
その他	834千円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	5,902,568千円																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	3,280,375千円																																																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	526,892千円																																																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	1,426,598千円																																																																																																																																				
流動負債 繰延税金負債	834千円																																																																																																																																				
固定負債 繰延税金負債	5,233,032千円																																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
連結調整勘定償却	8.7%																																																																																																																																				
評価性引当額	5.1%																																																																																																																																				
住民税均等割額	1.4%																																																																																																																																				
繰越欠損金	3.3%																																																																																																																																				
留保金課税	2.0%																																																																																																																																				
その他	0.1%																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,726,779	9,396,628	4,752,286	1,443,544	89,319,239	-	89,319,239
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	170,054	73,268	322,360	53,616	619,300	(619,300)	-
計	73,896,833	9,469,897	5,074,647	1,497,160	89,938,539	(619,300)	89,319,239
営業費用	72,743,407	9,554,217	4,812,618	1,224,356	88,334,600	(521,899)	87,812,700
営業利益又は営業損失()	1,153,426	84,320	262,028	272,804	1,603,938	(97,400)	1,506,538
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	65,581,086	2,578,123	906,920	3,604,748	72,670,880	6,732,452	79,403,332
減価償却費	1,767,238	5,233	8,237	1,814	1,782,523	(2,190)	1,780,333
資本的支出	3,765,754	4,284	7,283	933	3,778,255	1,595,312	5,373,568

(注) 1 事業区分の方法.....役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業.....一都三県でB to B貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化を提案、アウトソーシング化する3PLサービス、食品の三温度帯物流、一般貨物輸送、国際貨物取扱運送及び物流構造改革推進支援コンサルティング等であります。
- (2) マーケティング事業.....顧客企業のダイレクトマーケティングに係るカタログ等を直接配布するマーケティングサービス、通信販売用カタログやホームページの企画・提案・制作請負事業、各種商品の販促活動に必要な制作物の企画・制作デザイン等の広告代理店事業、愛犬家が安心して購入できる高級ドッグフードやアクセサリーの通信販売事業等であります。
- (3) 人材事業.....軽作業請負サービス及び一般労働者派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) その他の事業.....情報事業、金融事業、環境事業であります。
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は925,920千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,413,050千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありま

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	112,177,057	10,566,570	4,991,499	13,225,118	1,683,304	142,643,549	-	142,643,549
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	324,382	190,365	407,312	-	462,249	1,384,310	(1,384,310)	-
計	112,501,440	10,756,935	5,398,812	13,225,118	2,145,553	144,027,860	(1,384,310)	142,643,549
営業費用	110,776,783	10,526,974	5,122,721	9,069,780	2,237,028	137,733,287	(1,039,666)	136,693,621
営業利益又は営業損失 ()	1,724,657	229,960	276,091	4,155,338	91,474	6,294,572	(344,643)	5,949,928
資産、減価償却費、資本的支出及び減損損失								
資産	76,473,033	1,947,575	913,965	10,613,342	1,484,170	91,432,086	8,155,058	99,587,145
減価償却費	2,783,246	12,207	3,686	391,774	2,952	3,193,867	68,078	3,261,945
減損損失	296,607	-	-	-	-	296,607	-	296,607
資本的支出	10,866,674	52,207	8,176	23,331	38,856	10,989,247	390,416	11,379,664

(注) 1 事業区分の方法.....役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業.....一都三県でB to B貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化を提案、アウトソーシング化する3PLサービス、食品の三温度帯物流、一般貨物輸送、国際貨物取扱運送及び物流構造改革推進支援コンサルティング等であります。
- (2) マーケティング事業.....顧客企業のダイレクトマーケティングに係るカタログ等を直接配布するメールサービス、通信販売用カタログやホームページの企画・提案・制作請負事業、各種商品の販促活動に必要な制作物の企画・制作デザイン等の広告代理店事業、愛犬家が安心して購入できる高級ドッグフードやアクセサリーの通信販売事業等であります。
- (3) 人材事業.....軽作業請負サービス及び一般労働者派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) 金融事業.....不動産・信託受益権等に係る投資事業等であります。
- (5) その他の事業.....情報事業、環境事業であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,366,411千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,515,873千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませす。

5 当連結会計年度より金融事業の重要性が増したため、その他の事業から別掲しております。なお、前連結会計年度のその他の事業における金融事業の売上高457,732千円、営業費用96,873千円、営業利益360,859千円、資産2,156,910千円、減価償却費1,474千円及び資本的支出933千円であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号）を適用し、(有)日比谷キャピタル及び(有)新橋キャピタルを連結の範囲に含めたことに伴い、金融事業に重要性が増したため、従来、「その他の事業」に含めておりました「金融事業」を当下期より独立したセグメントとして表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	鎌田正彦	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 49.74	-	-	リース債務に対する債務被保証 (1)	9,277	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は、リース債務に対して代表取締役社長鎌田正彦より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当連結会計年度においては、前連結会計年度にありませ鎌田正彦からの債務保証について重要性が無くなったため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	91,853円63銭	1株当たり純資産額	115,836円43銭
1株当たり当期純利益	9,328円90銭	1株当たり当期純利益	31,371円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,143円53銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28,683円89銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,197,198	4,073,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,840	-
(うち利益処分による役員賞与金)	11,840	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,185,357	4,073,370
普通株式の期中平均株式数(株)	127,063	129,842
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,576	12,050
(うち新株予約権付社債(株))	(2,576)	(12,050)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
<p>1 株式会社全通の株式の取得について</p> <p>当社は平成18年1月5日に、平成17年11月15日開催の当社臨時取締役会決議に基づき、株式会社全通の株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>今回、関東圏を中心に低温帯の輸配送業務と食品の加工業務を主に展開している株式会社全通の株式取得は、当社子会社であるフーズレック株式会社の低温物流事業と親和性が高く、両社の持つ技術やノウハウの共有化を進めることで、サービス品質の向上が図られ、シナジー効果追求を積極的に行うことにより、連結ベースでの収益基盤の拡大を見込むものであります。</p> <p>株式の取得の概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社全通</p> <p>(2) 事業内容 一般貨物、予冷低温輸送及び共同配送並びに個別宅配事業</p> <p>(3) 資本金 83,450千円</p> <p>(4) 売上高 10,265,504千円(平成17年3月期)</p> <p>(5) 取得前後の株式所有の状況</p> <table><tr><td>異動前保有株式数</td><td>- 株(所有割合 0%)</td></tr><tr><td>取得株式数</td><td>1,669株</td></tr><tr><td>取得価格</td><td>2,001,242千円</td></tr><tr><td>取得後の持分比率</td><td>100%</td></tr></table>	異動前保有株式数	- 株(所有割合 0%)	取得株式数	1,669株	取得価格	2,001,242千円	取得後の持分比率	100%	<p>1 ティーエルロジコム株式会社の保有資産譲渡について</p> <p>当社の連結子会社でありますティーエルロジコム株式会社において保有している不動産の譲渡契約を平成18年12月25日に締結し、平成19年1月10日に資産を引き渡しました。</p> <p>当該譲渡に伴い平成19年12月期において譲渡益約7億円を連結損益計算書に計上する予定であります。</p> <p>連結子会社の概要</p> <p>(1) 商号 ティーエルロジコム株式会社</p> <p>(2) 代表者 鎌田 正彦</p> <p>(3) 所在地 東京都墨田区太平四丁目1番3号</p> <p>(4) 資本金 2,846百万円</p> <p>(5) 事業内容 貨物自動車運送事業など</p> <p>(6) 大株主構成及び所有割合</p> <table><tr><td>S B Sホールディングス株式会社</td><td>100%</td></tr></table> <p>譲渡理由</p> <p>経営資源の効率的運用を目的とした譲渡であります。</p> <p>譲渡資産の内容</p> <p>(1) 名称 池上倉庫</p> <p>(2) 所在地 東京都大田区池上八丁目76番</p> <p>(3) 資産内容</p> <table><tr><td>土地 敷地面積</td><td>1,359.56㎡</td></tr><tr><td>建物 木造瓦・スレート亜鉛メッキ鋼板葺平屋建</td><td></td></tr><tr><td>床面積</td><td>803.26㎡</td></tr></table> <p>(4) 帳簿価額 467百万円</p> <p>(5) 譲渡価額 1,243百万円</p> <p>譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社モリモト</p> <p>(2) 代表者 森本 浩義</p> <p>(3) 所在地 東京都渋谷区恵比寿南三丁目7番4号</p> <p>(4) 資本金 890百万円</p> <p>(5) 事業内容 マンションの企画・分譲事業</p> <p>(6) 大株主構成及び所有割合</p> <table><tr><td>森本 浩義</td><td>46.6%</td></tr><tr><td>株式会社エテルナ</td><td>23.5%</td></tr><tr><td>柏木 千里</td><td>11.7%</td></tr><tr><td>森本 琢磨</td><td>11.7%</td></tr></table> <p>(7) 当社との関係</p> <p>資本関係及び人的関係はありません。</p>	S B Sホールディングス株式会社	100%	土地 敷地面積	1,359.56㎡	建物 木造瓦・スレート亜鉛メッキ鋼板葺平屋建		床面積	803.26㎡	森本 浩義	46.6%	株式会社エテルナ	23.5%	柏木 千里	11.7%	森本 琢磨	11.7%
異動前保有株式数	- 株(所有割合 0%)																								
取得株式数	1,669株																								
取得価格	2,001,242千円																								
取得後の持分比率	100%																								
S B Sホールディングス株式会社	100%																								
土地 敷地面積	1,359.56㎡																								
建物 木造瓦・スレート亜鉛メッキ鋼板葺平屋建																									
床面積	803.26㎡																								
森本 浩義	46.6%																								
株式会社エテルナ	23.5%																								
柏木 千里	11.7%																								
森本 琢磨	11.7%																								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ティーエルロジコム株	第15回物上担保付普通社債	平成11年 3月29日	400,000 (400,000)	- (-)	2.49	あり	平成18年 3月29日
ティーエルロジコム株	第16回物上担保付普通社債	平成11年 3月29日	200,000 (200,000)	- (-)	2.50	あり	平成18年 3月29日
ティーエルロジコム株	第17回物上担保付普通社債	平成11年 6月25日	200,000 (200,000)	- (-)	2.19	あり	平成18年 6月25日
SBSホールディング ス株	第2回無担保社債	平成15年 1月27日	75,000 (30,000)	45,000 (30,000)	0.36	なし	平成20年 1月25日
SBSホールディング ス株	第3回無担保社債	平成16年 1月26日	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	注3	なし	平成21年 1月26日
SBSホールディング ス株	2010年10月8日満期円貨建転 換社債型新株予約権付社債	平成17年 10月11日	5,000,000 (-)	5,000,000 (-)	-	なし	平成22年 10月8日
合計	-	-	6,225,000 (930,000)	5,295,000 (130,000)	-	-	-

(注) 1 ティーエルロジコム株式会社は、平成18年1月1日付で商号を東急ロジスティック株式会社から変更しております。

2 上記「当期末残高」の欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

3 利率はTIBOR 6カ月ものに円金利0.1%を上乗せした利率であります。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
130,000	115,000	50,000	5,000,000	(-)

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,820,000	25,993,200	0.913	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,478,061	4,200,800	1.774	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	15,786,791	13,623,804	1.603	平成20年1月～ 平成49年7月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	29,084,852	43,817,804	-	-

(注) 1 上記「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,697,440	2,530,284	2,265,060	1,490,689

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,823,129		2,253,962		
2 前払費用		44,300		38,466		
3 短期貸付金	1	5,250,530		3,457,779		
4 未収入金	1	142,090		60,305		
5 立替金	1	326,914		92,123		
6 その他	1	242,562		34,959		
流動資産合計		8,829,527	24.3	5,937,597	14.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		108,053		173,832		
減価償却累計額		7,983	100,069	21,764	152,067	
(2) 器具備品		28,233		79,722		
減価償却累計額		21,701	6,532	27,271	52,450	
(3) 土地			886,013		886,013	
有形固定資産合計			992,616		1,090,531	2.6
2 無形固定資産						
(1) 商標権			1,686		1,481	
(2) ソフトウェア			49,343		286,476	
(3) その他			4,680		4,884	
無形固定資産合計			55,709		292,842	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,528,078		4,086,606	
(2) 関係会社株式		20,948,415		24,729,400	
(3) 出資金		510		510	
(4) 関係会社出資金		2,000		-	
(5) 長期貸付金	1	302,514		200,000	
(6) 関係会社長期貸付金		500,000		5,827,161	
(7) 破産更生債権等		21,306		21,306	
(8) 長期前払費用		4,095		4,213	
(9) 差入保証金	1	193,088		364,566	
(10) 保険積立金		9,384		10,119	
(11) その他		537		551	
貸倒引当金		24,318		637,096	
関係会社株式損失引当金		-		375,165	
投資その他の資産合計		26,485,612	72.8	34,232,175	82.4
固定資産合計		27,533,939	75.7	35,615,549	85.7
資産合計		36,363,466	100.0	41,553,146	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	短期借入金	5	6,900,000		11,900,000	
2	1年内返済予定長期借入金	5	1,772,900		2,236,450	
3	1年内償還予定社債		130,000		130,000	
4	未払金	1	61,434		214,283	
5	未払費用		67,270		106,184	
6	未払法人税等		6,663		514,302	
7	前受金	1	1,758		14,366	
8	預り金	1	203,354		327,427	
	流動負債合計		9,143,381	25.1	15,443,015	37.2
固定負債						
1	社債		5,295,000		5,165,000	
2	長期借入金	5	12,455,450		12,159,000	
3	繰延税金負債		521,134		-	
4	その他		3,500		3,500	
	固定負債合計		18,275,084	50.3	17,327,500	41.7
	負債合計		27,418,466	75.4	32,770,515	78.9
(資本の部)						
	資本金	3	3,833,934	10.5	-	-
資本剰余金						
1	資本準備金		4,015,097		-	
	資本剰余金合計		4,015,097	11.1	-	-
利益剰余金						
1	当期末処分利益		336,359		-	
	利益剰余金合計		336,359	0.9	-	-
	その他有価証券評価差額金	4	759,608	2.1	-	-
	資本合計		8,945,000	24.6	-	-
	負債及び資本合計		36,363,466	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	3,833,934	9.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	5,163,451	
資本剰余金合計		-	-	5,163,451	12.4
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		-	-	499,819	
利益剰余金合計		-	-	499,819	1.2
株主資本合計		-	-	9,497,204	22.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		-	-	714,574	1.7
評価・換算差額等合計		-	-	714,574	1.7
純資産合計		-	-	8,782,630	21.1
負債純資産合計		-	-	41,553,146	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益	1		1,338,515	100.0		3,245,852	100.0
営業費用	2		925,920	69.2		1,379,850	42.5
営業利益			412,594	30.8		1,866,001	57.5
営業外収益							
1 受取利息	1	71,889			190,436		
2 受取配当金		28,381			164,184		
3 受取手数料		16,853			15,565		
4 その他		942	118,068	8.8	10,056	380,242	11.7
営業外費用							
1 支払利息		157,438			253,323		
2 社債利息		1,421			1,229		
3 社債発行費		26,496			-		
4 新株発行費		984			-		
5 出資組合投資損失		30,911			-		
6 支払手数料	4	217,500			-		
7 その他		11,564	446,316	33.3	28,786	283,339	8.7
経常利益			84,346	6.3		1,962,905	60.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		20,250	20,250	1.5	9,032	9,032	0.3
特別損失							
1 固定資産除却損	3	-			7,373		
2 賃借施設原状復旧費		-			2,836		
3 投資有価証券評価損		8,592			-		
4 関係会社株式評価損		208,491			101,143		
5 関係会社株式売却損		3,750			10,772		
6 関係会社株式損失引当 金繰入額		-			375,165		
7 貸倒引当金繰入額		-			615,291		
8 その他		-	220,834	16.5	23,403	1,135,986	35.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			116,237	8.7		835,951	25.8
法人税、住民税及び事 業税		1,210			588,692		
法人税等調整額		-	1,210	0.1	-	588,692	18.2
当期純利益又は当期純 損失()			117,447	8.8		247,258	7.6
前期繰越利益			453,807			-	
当期未処分利益			336,359			-	

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			336,359
利益処分額			
1 配当金		83,798	83,798
次期繰越利益			252,560

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成17年12月31日 残高(千円)	3,833,934	4,015,097	4,015,097	336,359	336,359	8,185,391
事業年度中の変動額						
新株の発行	-	1,148,353	1,148,353	-	-	1,148,353
剰余金の配当	-	-	-	83,798	83,798	83,798
当期純利益	-	-	-	247,258	247,258	247,258
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	1,148,353	1,148,353	163,460	163,460	1,311,813
平成18年12月31日 残高(千円)	3,833,934	5,163,451	5,163,451	499,819	499,819	9,497,204

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高(千円)	759,608	759,608	8,945,000
事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	1,148,353
剰余金の配当	-	-	83,798
当期純利益	-	-	247,258
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	1,474,182	1,474,182	1,474,182
事業年度中の変動額合計(千円)	1,474,182	1,474,182	162,369
平成18年12月31日 残高(千円)	714,574	714,574	8,782,630

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）につきましては定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理してしております。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理してしております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 株式交付費 支出時に全額費用として処理してしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社株式損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、各社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,782,630千円であり、純資産の部の金額と同額です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当期は5,000千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割5,453千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																		
<p>1 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,150,510千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">48,049千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">326,698千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他(未収収益)</td> <td style="text-align: right;">17,297千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">7,014千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">9,171千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">1,758千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">173,570千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	5,150,510千円	未収入金	48,049千円	立替金	326,698千円	流動資産 その他(未収収益)	17,297千円	差入保証金	7,014千円	未払金	9,171千円	前受金	1,758千円	預り金	173,570千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,357,779千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">57,969千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">90,494千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他(未収収益)</td> <td style="text-align: right;">32,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,827,161千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">7,014千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">22,979千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">12,795千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">295,331千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	3,357,779千円	未収入金	57,969千円	立替金	90,494千円	流動資産 その他(未収収益)	32,840千円	長期貸付金	5,827,161千円	差入保証金	7,014千円	未払金	22,979千円	前受金	12,795千円	預り金	295,331千円
短期貸付金	5,150,510千円																																		
未収入金	48,049千円																																		
立替金	326,698千円																																		
流動資産 その他(未収収益)	17,297千円																																		
差入保証金	7,014千円																																		
未払金	9,171千円																																		
前受金	1,758千円																																		
預り金	173,570千円																																		
短期貸付金	3,357,779千円																																		
未収入金	57,969千円																																		
立替金	90,494千円																																		
流動資産 その他(未収収益)	32,840千円																																		
長期貸付金	5,827,161千円																																		
差入保証金	7,014千円																																		
未払金	22,979千円																																		
前受金	12,795千円																																		
預り金	295,331千円																																		
<p>2 保証債務</p> <p>(1)</p> <p>(2) 下記関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">マーケティングパートナー(株)</td> <td style="text-align: right;">17,652千円</td> </tr> <tr> <td>SBSスタッフ(株)</td> <td style="text-align: right;">7,789千円</td> </tr> <tr> <td>(有)フォワード</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,009千円</td> </tr> </table>	マーケティングパートナー(株)	17,652千円	SBSスタッフ(株)	7,789千円	(有)フォワード	566千円	計	26,009千円	<p>2 保証債務</p> <p>(1) 下記関係会社について、未払契約保証金に対し支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">日本貨物急送(株)</td> <td style="text-align: right;">238,560千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,560千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">マーケティングパートナー(株)</td> <td style="text-align: right;">11,768千円</td> </tr> <tr> <td>SBSスタッフ(株)</td> <td style="text-align: right;">2,563千円</td> </tr> <tr> <td>日本貨物急送(株)</td> <td style="text-align: right;">269,568千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,899千円</td> </tr> </table>	日本貨物急送(株)	238,560千円	計	238,560千円	マーケティングパートナー(株)	11,768千円	SBSスタッフ(株)	2,563千円	日本貨物急送(株)	269,568千円	計	283,899千円														
マーケティングパートナー(株)	17,652千円																																		
SBSスタッフ(株)	7,789千円																																		
(有)フォワード	566千円																																		
計	26,009千円																																		
日本貨物急送(株)	238,560千円																																		
計	238,560千円																																		
マーケティングパートナー(株)	11,768千円																																		
SBSスタッフ(株)	2,563千円																																		
日本貨物急送(株)	269,568千円																																		
計	283,899千円																																		
<p>3 会社が発行する株式の総数 普通株式 379,440株 発行済株式総数 普通株式 128,921株</p>	<p>3</p>																																		
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は759,608千円です。</p>	<p>4</p>																																		
<p>5 当座貸越契約及びタームローン契約</p> <p>当社は、当座貸越契約及びタームローン契約を締結しております。なお、当事業年度における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及びタームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">19,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,350,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びタームローンの総額	19,950,000千円	借入実行残高	16,600,000千円	差引額	3,350,000千円	<p>5 当座貸越契約</p> <p>当社は、当座貸越契約を締結しております。なお、当事業年度における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">17,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,950,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	17,850,000千円	借入実行残高	11,900,000千円	差引額	5,950,000千円																						
当座貸越極度額及びタームローンの総額	19,950,000千円																																		
借入実行残高	16,600,000千円																																		
差引額	3,350,000千円																																		
当座貸越極度額の総額	17,850,000千円																																		
借入実行残高	11,900,000千円																																		
差引額	5,950,000千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,308,030千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">54,575千円</td> </tr> </table> <p>2 営業費用のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">316,262千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,015千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">130,278千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">13,134千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">10,853千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">127,413千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">63,010千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">136,337千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 営業外費用に計上されている「支払手数料」は、取引銀行との間に設定されたタームローン契約に係るアレンジメントフィー、エーエージェントフィーであります。</p>	関係会社への営業収益	1,308,030千円	関係会社よりの受取利息	54,575千円	人件費	316,262千円	減価償却費	23,015千円	賃借料	130,278千円	旅費交通費	13,134千円	広告宣伝費	10,853千円	業務委託料	127,413千円	支払手数料	63,010千円	リース料	136,337千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への営業収益</td> <td style="text-align: right;">3,149,781千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">175,283千円</td> </tr> </table> <p>2 営業費用のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">539,902千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">66,155千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">256,639千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">27,181千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">44,095千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">92,003千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">129,234千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">39,005千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,412千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,961千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	関係会社への営業収益	3,149,781千円	関係会社よりの受取利息	175,283千円	人件費	539,902千円	減価償却費	66,155千円	賃借料	256,639千円	旅費交通費	27,181千円	広告宣伝費	44,095千円	業務委託料	92,003千円	支払手数料	129,234千円	リース料	39,005千円	建物	5,412千円	器具備品	1,961千円
関係会社への営業収益	1,308,030千円																																												
関係会社よりの受取利息	54,575千円																																												
人件費	316,262千円																																												
減価償却費	23,015千円																																												
賃借料	130,278千円																																												
旅費交通費	13,134千円																																												
広告宣伝費	10,853千円																																												
業務委託料	127,413千円																																												
支払手数料	63,010千円																																												
リース料	136,337千円																																												
関係会社への営業収益	3,149,781千円																																												
関係会社よりの受取利息	175,283千円																																												
人件費	539,902千円																																												
減価償却費	66,155千円																																												
賃借料	256,639千円																																												
旅費交通費	27,181千円																																												
広告宣伝費	44,095千円																																												
業務委託料	92,003千円																																												
支払手数料	129,234千円																																												
リース料	39,005千円																																												
建物	5,412千円																																												
器具備品	1,961千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	19,182	9,682	9,499	建物	15,927	15,927	-
機械装置	10,670	5,691	4,978	機械装置	57,115	29,194	27,920
器具備品	246,398	97,957	148,441	ソフトウェア	70,521	42,523	27,997
ソフトウェア	185,510	92,818	92,692	合計	143,564	87,645	55,918
合計	461,761	206,149	255,612				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 98,244千円				1年以内 26,783千円			
1年超 165,694千円				1年超 33,568千円			
合計 263,939千円				合計 60,351千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 99,899千円				支払リース料 28,603千円			
減価償却費相当額 95,738千円				減価償却費相当額 27,096千円			
支払利息相当額 6,270千円				支払利息相当額 1,694千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年12月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	16,125,040	14,102,257	2,022,783	-	-	-
計	16,125,040	14,102,257	2,022,783	-	-	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	2,220千円	未払事業税	34,876千円
投資有価証券評価損	3,471千円	関係会社株式評価損	84,835千円
関係会社株式評価損	84,835千円	関係会社株式損失引当金	152,654千円
貸倒引当金繰入超過額	4,334千円	貸倒引当金繰入超過額	251,762千円
繰越欠損金	223,466千円	その他有価証券評価差額金	290,760千円
その他	1,376千円	その他	53,688千円
繰延税金資産小計	319,705千円	繰延税金資産小計	868,577千円
評価性引当額	319,705千円	評価性引当額	868,577千円
繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金資産合計	- 千円
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	521,134千円		
繰延税金負債合計	521,134千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。		法定実効税率	40.7%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
		受取配当等永久に益金に算入されない項目	25.4%
		所得税額控除	4.3%
		未払費用否認	6.2%
		仮払税金償却不算入額	4.5%
		住民税均等割額	0.5%
		留保金課税額	16.1%
		繰越欠損金の当期控除額	26.9%
		評価性引当金の増減	48.4%
		その他	1.5%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 69,383円58銭	1株当たり純資産額 67,205円10銭
1株当たり当期純損失 924円33銭	1株当たり当期純利益 1,902円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 1,741円15銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	117,447	247,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	117,447	247,258
普通株式の期中平均株式数(株)	127,063	129,959
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	-	12,050
(うち新株予約権付社債(株))	(-)	(12,050)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2010年10月8日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債。 本社債の発行総額 5,000,000千円 本社債の額面金額 5,000千円 本社債の発行価額 本社債額面金額の100% 本社債の利息 利息は付さない 払込期日及び発行日 2005年10月11日(スイス時間) 発行する本新株予約権の総数 1,000個 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 (転換価額)436千円	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 株式会社全通の株式の取得について</p> <p>当社は平成18年1月5日に、平成17年11月15日開催の当社臨時取締役会決議に基づき、株式会社全通の株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>今回、関東圏を中心に低温度帯の輸配送業務と食品の加工業務を主に展開している株式会社全通の株式取得は、当社子会社であるフーズレック株式会社の低温物流事業と親和性が高く、両社の持つ技術やノウハウの共有化を進めることで、サービス品質の向上が図られ、シナジー効果追求を積極的に行うことにより、連結ベースでの収益基盤の拡大を見込むものであります。</p> <p>株式の取得の概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社全通</p> <p>(2) 事業内容 一般貨物、予冷定温輸送及び共同配送並びに個別宅配事業</p> <p>(3) 資本金 83,450千円</p> <p>(4) 売上高 10,265,504千円(平成17年3月期)</p> <p>(5) 取得前後の株式所有の状況</p> <p>異動前保有株式数 - 株(所有割合 0%)</p> <p>取得株式数 1,669株</p> <p>取得価格 2,001,242千円</p> <p>取得後の持分比率 100%</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ゼロ	2,527,500	1,056,495
		株式会社ハナマサ	25,000	250,000
		株式会社バーチャレクス	3,904	34,055
		株式会社アドックインターナショナル	100	30,000
		スタイライフ株式会社	100	23,000
		株式会社バンテックホールディングス	500	17,500
		リーテイルブランディング株式会社	30	9,300
		株式会社ランドコンサルティング	58	7,087
		株式会社みどり会	10,000	5,000
		株式会社マイコープエクスプレス	80	4,000
		その他6銘柄	10,307	12,428
計		2,577,579	1,448,865	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	第53回利付国債	9,578	9,578
計		9,578	9,578	

【その他】

種類及び銘柄		出資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合出資金	10	684,030
		匿名組合出資金	-	1,944,132
計		10	2,628,162	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	108,053	74,742	8,963	173,832	21,764	17,332	152,067
器具備品	28,233	62,573	11,085	79,722	27,271	14,694	52,450
土地	886,013	-	-	886,013	-	-	886,013
有形固定資産計	1,022,300	137,315	20,048	1,139,567	49,036	32,026	1,090,531
無形固定資産							
商標権	2,044	-	-	2,044	562	204	1,481
ソフトウェア	82,468	271,058	-	353,526	67,049	33,924	286,476
その他	4,680	204	-	4,884	-	-	4,884
無形固定資産計	89,192	271,262	-	360,454	67,611	34,129	292,842
長期前払費用	4,095	14,700	12,542	6,253	2,040	2,040	4,213

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物：本社移転によるもの 74,287千円
 器 具 備 品：本社移転によるもの 59,632千円
 ソフトウェア：WMSシステム導入によるもの 270,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,318	615,291	2,514	-	637,096
関係会社株式損失引当金	-	375,165	-	-	375,165

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,244
預金の種類	
当座預金	1,693,465
普通預金	50,137
定期預金	500,000
郵便貯金	755
別段預金	6,358
計	2,250,717
合計	2,253,962

ロ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社エーマックス	1,858,700
株式会社エルマックス	972,187
フーズレック株式会社	272,100
SBSスタッフ株式会社	140,098
有限会社ティーケーパートナーズ	100,000
その他	114,692
合計	3,457,779

2 固定資産

イ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
ティーエルロジコム株式会社	17,274,194
フーズレック株式会社	3,198,385
株式会社全通	2,277,291
株式会社エーマックス	703,520
株式会社ばむ	263,674
その他	1,012,334
合計	24,729,400

(注) ティーエルロジコム株式会社は、平成18年1月1日付で商号を東急ロジスティック株式会社から変更しております。

ロ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
日本貨物急送株式会社	1,630,000
フーズレック株式会社	1,350,250
株式会社総合物流システム	1,260,000
株式会社ダック	930,000
株式会社トランスワールド	261,115
その他	395,795
合計	5,827,161

b 負債の部

1 流動負債

イ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほコーポレート銀行	2,300,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,100,000
株式会社りそな銀行	1,800,000
株式会社横浜銀行	1,400,000
農林中央金庫	1,000,000
株式会社三井住友銀行	700,000
商工組合中央金庫	500,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	400,000
株式会社あおぞら銀行	300,000
住友信託銀行株式会社	300,000
株式会社千葉銀行	300,000
株式会社第三銀行	300,000
株式会社群馬銀行	300,000
株式会社静岡銀行	200,000
合計	11,900,000

ロ 1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	904,000
商工組合中央金庫	342,000
農林中央金庫	340,000
株式会社りそな銀行	240,000
株式会社三井住友銀行	122,000
株式会社横浜銀行	100,000
第一生命保険相互会社	60,000
株式会社みずほコーポレート銀行	50,000
株式会社千葉銀行	38,450
明治安田生命保険相互会社	20,000
株式会社京葉銀行	10,000
株式会社北陸銀行	10,000
合計	2,236,450

2 固定負債

イ 社債

区分	金額（千円）
第2回無担保社債	15,000
第3回無担保社債	150,000
2010年10月8日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	5,000,000
合計	5,165,000

ロ 長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,111,000
農林中央金庫	1,830,000
商工組合中央金庫	1,389,000
株式会社りそな銀行	890,000
株式会社三井住友銀行	648,000
株式会社みずほコーポレート銀行	400,000
株式会社横浜銀行	325,000
第一生命保険相互会社	195,000
明治安田生命保険相互会社	160,000
株式会社京葉銀行	80,000
株式会社北陸銀行	80,000
株式会社千葉銀行	51,000
合計	12,159,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3カ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料(注)
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.sbs-group.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1株券失効登録申請及び抹消の申請による株券喪失登録の申請

1件につき 10,500円

1枚につき 525円

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度 自 平成17年1月1日
(第20期) 至 平成17年12月31日 | 平成18年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第21期中) 自 平成18年1月1日
至 平成18年6月30日 | 平成18年9月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | 平成18年12月12日
関東財務局長に提出。 |

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

- | | | |
|-----------|--|---------------------------|
| (4) 臨時報告書 | | 平成18年12月27日
関東財務局長に提出。 |
|-----------|--|---------------------------|

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

- | | | |
|-----------------------|--|--------------------------|
| (5) 有価証券報告書の訂
正報告書 | | 平成19年3月15日
関東財務局長に提出。 |
|-----------------------|--|--------------------------|

事業年度(第20期)(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)に係る有価証券報告書の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社エスピーエス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 中 達 美
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 居 伸 浩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスピーエスの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスピーエス及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年1月5日付で株式会社全通の株式を取得し子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月30日

SBSホールディングス株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 達美
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新居 伸浩
業務執行社員

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 荒木 正博
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBSホールディングス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBSホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」を適用している。
- 「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係わる会計基準」及び「固定資産の減損に係わる会計基準の適用指針」を適用している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、連結子会社であるティーエルロジコム株式会社は平成19年1月10日に保有する不動産を譲渡した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社エスピーエス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 中 達 美
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 居 伸 浩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスピーエスの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスピーエスの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年1月5日付で株式会社全通の株式を取得し子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月30日

SBSホールディングス株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 中 達 美
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 居 伸 浩
業務執行社員

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 荒 木 正 博
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBSホールディングス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBSホールディングス株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。